

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO | 事業番号   | 事業名          | 事業種別  | 所属名称  | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図   | 成果指標         |    |      |      | 成果指標     |    |      |      | 前年度評価 |   | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |   | 2次評価委員会  |    |  |     |
|----|--------|--------------|-------|-------|----------------|---|--------------|----|------|------|----------|----|------|------|-------|---|------------|-----|-----|-----|------|---|--|----|--|-----|
|    |        |              |       |       |                |   | 指標名          | 単位 | 目標   | 実績   | 指標名      | 単位 | 目標   | 実績   | 総評    | コメント  | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント  | 今後の改革改善計画  | 総評 | コメント   | 優先度 |
| 1  | 100200 | 議会運営事業       | 一般事業  | 議会事務局 | 65,120         | 議会運営・議員活動の円滑化と活性化を図るとともに、住民等に広く正確な活動情報を提供する。      | 配布件数         | 件  | 7100 | 6808 | 閲覧件数     | 件  | -    | -    | C     | ホームページへの掲載もしてください。                                | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 議会特有のイメージを親しみやすいものにするために掲載記事の検討は必要である。またホームページとの調整も必要である。   | 親しみやすいものにするための検討をする。                                   | B  | 住民により親しまれる議会だよりにするために、掲載記事の検討やホームページとの調整が必要である。  |     |
| 2  | 100300 | 議会管理事務事業     | 一般事業  | 議会事務局 | 2,234          | 議会全般に関わる所掌事務の調整を図る。                               | 正確度          | %  | 100  | 100  | 製作日数     | 日  | 60   | 21   | B     | 引き続き成果の質を落とすことなく、コスト削減に努めてください。                   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 会議録は地方自治法の規定により作成(調整)が義務づけられており、本会議の内容を記録した唯一の記録である。そのため成果品の正確さは重要だが、正確さに欠けては意味がない。このまま進めることが適当である。 | 情報化時代を迎え、インターネット配信を導入している自治体もある。検討の余地も見受けられる。          | A  | 迅速かつ正確な会議録の作成(調整)に努めるとともに、会議録のインターネット配信についても検討する必要がある。   |     |
| 3  | 100500 | 総務管理事務事業     | 一般事業  | 総務課   | 22,199         | 総務事業の適正な運営を図り、住民及び職員の安全を確保する。                     | 需要費(消耗品費)の削減 | 千円 | 8262 | 6386 | 職員互助会補助金 | 千円 | 1000 | 1000 | C     | 18年度からは、職員互助会補助金額を半減する方向で検討してください。                | 公的関与が必要である | B   | A   | B   | C    | 互助会補助金についてはH19年度から取りやめる方向で検討中。コスト削減については、コピー等において多少の削減できる可能性がある。                                    | 両面コピー機能の活用により、コピー紙の消費を抑えることによりコスト削減を図る。                | C  | 管理経費の中で大きなウエイトを占めるコピー経費削減を図る必要がある。職員互助会補助金については、H19から廃止する。                                       |     |
| 4  | 100700 | 基幹業務システム管理事業 | 一般事業  | 総務課   | 8,679          | 財務会計システム、給与システムの安定稼働を確保することにより、財務会計及び給与事務の効率化を図る。 | システム停止       | 回  | 0    | 0    | -        | -  | -    | -    | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | システムの十分な活用を促めていくべきである。  | 現在は、財務会計システムで新旧併用処理しているが、H19年度には一本化する。                 | B  | 財務会計システムの新システムへの移行を円滑に実施する必要がある。   |     |
| 5  | 100800 | 例規管理事業       | 一般事業  | 総務課   | 4,111          | 適正な条例・規則を保持し、条例規則をデータにて管理する。                      | データ化の本数      | 本  | -    | 35   | 条例・規則の数  | 本  | -    | 35   | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | B   | B   | B    | 現在、加除本とデータで管理しているが、ホームページで公表することにより、加除本を無くすことができないか。  | 将来的にはホームページで公表することにより、加除本をなくし、コスト削減を図りたい。              | B  | 加除本を減らす方向で、例規集をホームページで公表することについて検討する必要がある。   |     |
| 6  | 100900 | 職員研修事業       | 一般事業  | 総務課   | 930            | 研修参加により職員の意識向上・資質向上を図る。                           | 県派遣職員実績(総人数) | 人  | 10   | 10   | 職員研修への参加 | %  | -    | 56   | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 計画的に職員研修に参加することにより、職員の全体的なレベル向上を図る必要がある。  | 計画的な職員研修を実施するよう人材育成方針の策定が必要である。                        | B  | 計画的な職員研修を実施するよう人材育成方針を策定する必要がある。   |     |
| 7  | 101000 | 公共バス運行支援事業   | 補助金事業 | 総務課   | 15,580         | 住民の足となる公共交通機関を存続すべく、補助金にて公共交通を補助し、住民の利便向上を図る。     | バス利用者数       | 人  | 140  | 124  | -        | -  | -    | -    | C     | 住民にとって必要な事業と思われるが赤字補填を軽減する方策を検討してください。            | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 三重交通(株)に利用者促進のPR(バスカードなど)を積極的に働きかける必要がある。   | バスカード等の販売を役場で積極的に行う。                                   | C  | 現在の利用者の利便を確保しながら、19年度の更新に向けて運行形態等の見直しを検討する必要がある。また、役場への乗入れについては、現行バスの路線延伸計画と合わせて廃止の方向で検討する必要がある。 |     |
| 8  | 101100 | 区長会          | 一般事業  | 総務課   | 5,348          | 村と地区住民との連携を図る。                                    | 会議出席人数       | 人  | 115  | 115  | 地区組織加入世帯 | %  | -    | 78   | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | B   | C   | C    | 区長会を村行政の周知手段としているため、依頼方法の検討が必要である。また、区長会を住民の意見集約の場に発揚してもいいのではないか。                                   | 住民の意見交換・集約の場として位置づけるのか、別に地区懇談会のようなものを定期的に行うのかを今後検討すべき。 | C  | 住民の意見交換・集約の場として位置づけるのか、別に地区懇談会のようなものを定期的に行うのかを今後検討する必要がある。                                       |     |
| 9  | 101110 | 防犯設備維持管理事業   | 一般事業  | 総務課   | 1,515          | 増えつつける犯罪を未然に防止するため、防犯灯の新設・修繕を行い、設備の充実を図る。         | 夜間巡回         | 回  | 12   | 2    | -        | -  | -    | -    | B     | 過去の犯罪発生件数箇所を警察等の資料により適確に把握して、より効果的に設置箇所を確定してください。 | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 住民要望だけでなく、行政から積極的に設置する必要がある。  | 業者にも積極的に危険箇所を把握してもらおう。                                 | B  | 住民の新設要望に円滑に応えるとともに、行政が日常点検や修繕を主体的に実施する必要がある。   |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A:計画どおり事業を進めることが適当、B:事業の進め方等に改善は必要、C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D:事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、 :今年度並み、 :縮小、減額、×:休止、廃止

| NO | 事業番号   | 事業名       | 事業種別 | 所属名称 | H17事業費(千円) | 事業の意図   | 成果指標        |    |        |        | 成果指標          |    |    |      | 前年度評価 |                   | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |   | 2次評価委員会                                       |    |   |     |
|----|--------|-----------|------|------|------------|---|-------------|----|--------|--------|---------------|----|----|------|-------|-------------------|------------|-----|-----|-----|------|---|---|----|---|-----|
|    |        |           |      |      |            |   | 指標名         | 単位 | 目標     | 実績     | 指標名           | 単位 | 目標 | 実績   | 総評    | コメント              | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント  | 今後の改革改善計画                                     | 総評 | コメント  | 優先度 |
| 10 | 101200 | 防犯対策事業    | 一般事業 | 総務課  | 1,327      | 安全・安心・安定の村づくりを目指し、犯罪の発生を未然に防ぐため、防犯対策の周知を図る。   | ふくろう隊参加人数   | 人  | 68     | 72     | 補助金申請者        | 人  | 30 | 15   | -     | -                 | 公的関与が必要である | A   | C   | A   | B    | 学校、保育園、警察など関係機関の連携が必要である。補助金申請者の増加が必要である。   | 不審者情報の連絡体制の確立。補助金のさらなるPRをおこなう。                | B  | 犯罪発生抑制の為、学校、保育園、警察など関係機関との不審者情報の共有化と補助金事業のPRが必要である。                   |     |
| 11 | 101300 | 村広報等発行事業  | 一般事業 | 企画課  | 7,006      | 住民参加のむらづくりを推進するために、村政や生活に関わる情報を住民にわかりやすく確実に提供する。                                    | 誤り件数        | 件  | 0      | 2      | 未配達件数         | 件  | 0  | 1    | C     | ホームページへの掲載もしてほしい。 | 公的関与が必要である | A   | C   | B   | C    | 広報誌の内容の充実させながら、ホームページの活用を調整していく必要がある  | H18新規:印刷業者見直し(前回H15プロボ-ザル)PDFファイル納品、ホームページに登載 | C  | 広報誌の内容の充実させながら、ホームページの活用を調整していく必要がある                                  |     |
| 12 | 101400 | 村ホームページ事業 | 一般事業 | 企画課  | 420        | 飛鳥村公式ホームページの村政やくらしに関する情報を随時更新して、最新の情報を村民に提供することにより、発信する情報の充実を図るとともに、親しまれるホームページにする。 | 閲覧件数        | 件  | 255500 | 273750 | -             | -  | -  | -    | -     | -                 | 公的関与が必要である | A   | C   | B   | C    | 従来の広報紙とは一線を引いた、見やすく、探しやすいホームページの検討が必要である。また、委託部分を極力控えた更新を可能とする構成を考える。                       | H18新規:リニューアル(H14創設)し、見やすく探しやすいホームページ構築を目指す。   | C  | 従来の広報紙とは一線を引いた、見やすく、探しやすいホームページの検討が必要である。また、委託部分を極力控えた更新を可能とする構成を考える。 |     |
| 13 | 101500 | 会計管理事務事業  | 一般事業 | 会計室  | 1,405      | 公金の支払、現金及び有価証券の出納保管を行う。   | 指定金融機関の派出日数 | 日  | 246    | 246    | 指定金融機関の検査     | 回  | 1  | 1    | -     | -                 | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 現状通り事務を進めることが適当である。   |   | A  | 円滑で適正な会計管理事務を遂行する。  |     |
| 14 | 101600 | 庁舎等維持管理事業 | 一般事業 | 総務課  | 61,778     | 来庁者が役場を利用される際に、支障のないように庁舎等の使用目的が達せられるよう維持管理をする。                                     | 改善された数      | 件  | 0      | 18     | -             | -  | -  | -    | -     | -                 | 公的関与が必要である | A   | C   | C   | C    | 修繕を計画的に推進するために修繕箇所を把握する必要がある。   | 日常点検簿等を作成し、修繕箇所の把握をする。                        | C  | アスベスト対策、空調設備等の改修を行うとともに、職員で行える範囲での目視点検等により、計画的な修繕が行えるよう修繕箇所を把握する。     |     |
| 15 | 101700 | 財産管理事業    | 一般事業 | 総務課  | 7          | 指定管理者制度の導入により公の施設を適切に維持管理する。普通財産の払い下げ等において、適切な管理をする。                                | 払い下げ件数      | 件  | 0      | 0      | 指定管理者         | 件  | 2  | 2    | -     | -                 | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 公有財産の適正な管理のため、必要である。  | 指定管理者制度を有効利用し、施設管理のあり方を検討する。                  | A  | 指定管理者制度を有効利用し、施設管理のあり方を検討する必要がある。                                     |     |
| 16 | 101800 | 車両管理事業    | 一般事業 | 総務課  | 4,390      | 定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い状態にする。  | 事故等発生件数     | 件  | 0      | 2      | 利用回数          | 回  | 0  | 2486 | -     | -                 | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 職員の安全を守るため、車両等の日常点検を励行し、不良箇所の早期改善をしている。   |   | B  | 利用者の安全を守るため、車両等の日常点検を励行し、不良箇所の早期改善を図る必要がある。又、現行車両(スターレット)の更新が必要である。   |     |
| 17 | 102000 | 支所管理事業    | 一般事業 | 木場支所 | 2,246      | 飛鳥村役場の支所として西部臨海工業地区の企業各社及び勤務者の方々の利便を図る。   | 諸証明の発行枚数    | 枚  | -      | 8      | 飛鳥バスの定期券の売上枚数 | 枚  | -  | 698  | -     | -                 | 公的関与が必要である | D   | C   | C   | C    | 支所業務は切手、公共バス定期券等の販売、行政財産使用業務、維持管理業務に過ぎない。公民館業務に関しては、年間を通して活用されているが、支所業務に関しては全般を通して検討が必要である。 | 支所業務に関しては全般的な検討をする。                           | D  | 現在の支所業務の代替案を模索しながら、支所の廃止に向けた検討をする必要がある。                               | ×   |
| 18 | 102100 | 郵便切手購入事業  | 一般事業 | 木場支所 | 1,199      | 企業及び就業者の利便性を図るため切手・収入印紙等を購入し販売する。   | 切手販売        | 枚  | -      | 18767  | -             | -  | -  | -    | -     | -                 | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後引き続き継続する必要がある。  |   | D  | 現在の支所業務の代替案を模索しながら、支所の廃止に向けた検討をする必要がある。                               | ×   |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直し、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO | 事業番号   | 事業名              | 事業種別  | 所属名称 | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図   | 成果指標          |    |       |        | 成果指標             |    |     |     | 前年度評価 |   | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |  | 2次評価委員会   |    |   |     |
|----|--------|------------------|-------|------|----------------|---|---------------|----|-------|--------|------------------|----|-----|-----|-------|---|------------|-----|-----|-----|------|--|---|----|---|-----|
|    |        |                  |       |      |                |   | 指標名           | 単位 | 目標    | 実績     | 指標名              | 単位 | 目標  | 実績  | 総評    | コメント  | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント   | 今後の改革改善計画   | 総評 | コメント  | 優先度 |
| 19 | 102300 | 企画管理事務事業         | 一般事業  | 企画課  | 1,743          | 企画に関する全般的な所掌事務の調整を図る。   | あいち電子自治体参加事業数 | 件  | 6     | 6      | 市町村ゼミナール参加職員数    | 人  | 12  | 1   | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 職員のパフォーマンスを高めるために、市町村ゼミナール等の外部研修を活用する。   | 多様化する住民ニーズの対応するために、職員のパフォーマンスを高めるために、市町村ゼミナールを活用する。                       | B  | 職員のパフォーマンスを高めるために、市町村ゼミナール等の外部研修を活用する必要がある。   |     |
| 20 | 102400 | 行財政改革推進事業        | 一般事業  | 企画課  | 1,186          | 行政運営の効率化と財政の健全化を図るために住民参加の委員会を設置するとともに、事務事業評価を実施し、取り組み状況を公表する。  | 発表会出席者        | 人  | 100   | 127    | 事務事業評価効果         | %  | 80  | 84  | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 事務事業の評価対象件数及び職員の意識向上に改善の余地がある  | 行財政改革推進大綱の実現(H17～H22)、総計、予算編成・執行、決算・評価の一元管理と職員研修の充実を図る。H18新規：全事業評価(200事業) | B  | 職員の意識向上策に更なる検討をする。  |     |
| 21 | 102500 | 地域活動事業           | 補助金事業 | 企画課  | 1,782          | 地域の自治組織や団体の育成を図るため、住民が主体的に取り組む地域活動を支援する。  | 申請地区(団体)数     | 件  | 16    | 13     | 活動紹介             | 回  | 3   | 0   | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | B   | C   | C    | 現在、申請団体や活動内容に変化がみられない状況のため、住民主体の取り組みの必要性や補助対象の見直しを検討する必要がある                    | 講師を招いて、地区を代表する区長と生涯学習推進員との合同研修会及び補助金説明会を開催                                | C  | 数年来各地区で取組まれている環境美化活動もマンネリ化しており、申請団体も固定化してきている。今一度地区住民の主体的な取り組みを喚起させるために情報提供や補助対象の見直しを検討する必要がある。         |     |
| 22 | 102600 | 名港西部臨海企業連絡事業     | 補助金事業 | 企画課  | 507            | 飛鳥村の臨海部(西2区、西4区)に所在する企業の連絡組織の育成と活動の活性化を図る。  | 加盟企業数割合       | %  | 91.4  | 91.4   | 企業連絡協議会として事業参加回数 | 回  | 8   | 9   | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | A   | B   | B    | 企業連の財務状況の的確な把握   | 企業連の財務状況と活動内容を精査し、補助額の再検討を行う  | B  | 臨海部企業との連携を円滑に行うために必要な補助金であるが、補助金の使途について精査する必要がある。   |     |
| 23 | 102700 | 名古屋港利用促進事業       | 補助金事業 | 企画課  | 11,593         | 名古屋港の利用促進に関する諸活動を名古屋港管理組合や所在市町村、民間企業、団体と連携して多目的かつ効果的に遂行することにより飛鳥ふ頭を始めとする名古屋港湾の振興に資する。                             | ポータルセールス参加者   | 人  | 1258  | 1319   | -                | -  | -   | -   | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後も名古屋港の利用促進を進めていく必要がある  |   | A  | 今後も臨海部の振興策として、所在市町村、企業、港湾関係者が一体となって産官連携して行う名古屋港の利用促進活動に対して助成する必要がある。                                    |     |
| 24 | 102800 | 名港飛鳥公共交通バス利用促進事業 | 補助金事業 | 企画課  | 42,370         | 飛鳥村の臨海部(西2区、西4区)に立地する企業の従業員が自家用車及び貸切バスを利用せずに通勤できるように運行している名港飛鳥バス公共交通バス利用促進協議会(H11～H20年度名古屋シャブサービスに委託)の事業活動の育成を図る。 | バス利用者数        | 人  | 95313 | 108795 | -                | -  | -   | -   | C     | 1次評価にある改善計画で進めてください。                        | 公的関与が必要である | A   | A   | D   | C    | 公共交通状況の変化により、将来的なバス事業の効率的な運営方法(経路、便数)について検討する必要があるが、20年度までは現状運行とし、更なる利用者増加を図る。 | 21年度からの契約更新に備えて、公共交通のあり方について検討する必要がある。                                    | C  | 臨海部企業の活発な事業活動とあわせて就業者の公共交通需要は年々伸びており、赤字損失を補填する補助金も減少傾向にある。現行の委託会社との契約が終了するH20年度に向けて今後の事業の方向性を検討する必要がある。 |     |
| 25 | 102900 | 村表彰事業            | 一般事業  | 総務課  | 407            | 村に顕著な功績のある方々に対し、表彰を行います。  | 被表彰者数         | 人  | 17    | 17     | 広報等掲載            | 回  | 1   | 1   | C     | 1次評価の改善計画に加え、表彰基準の簡素化を検討してください。             | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 18年度から功労者の必要年数の見直し等を行った。   |   | A  | 改正された村表彰条例の適正な運用を図る必要がある。   |     |
| 26 | 103000 | 交通安全推進事業         | 一般事業  | 建設課  | 2,219          | 交通安全活動を通じて、村民全体の交通安全意識の高揚を図る。   | 参加人数          | 人  | 1600  | 520    | 参加人数             | 人  | 483 | 483 | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 交通安全教室に王道はないため、より効果的な運動方法や教室の方法を見つけ出し、実践していく必要がある。                             | 県や警察と情報交換をすることによってより効果的な運動方法や教室方法を見つけ出し、住民の交通安全意識を向上させる。                  | B  | 地域住民や警察と連携を密にするとともに街頭監視活動や交通安全教室などの啓発活動の充実を図る必要がある。   |     |
| 27 | 103100 | 交通安全施設維持管理事業     | 一般事業  | 建設課  | 6,528          | 通行者の安全を図るため、道路照明及び地下道の適切な管理を行う。   | 地下道保守回数       | 回  | 240   | 240    | 充足率              | %  | 100 | 100 | B     | 補修箇所については、住民から積極的に情報提供してもらえるような仕組みを作ってください。 | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 安全で快適な交通環境を確保するために、状況把握の方策を検討しなくてはならない。  | 住民との情報交換や職員の巡回により施設の状況を把握し、より快適な交通環境を図る。                                  | B  | 住民との情報交換や職員の巡回により施設の状況を把握し、適正かつ円滑な対応が必要である。   |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO | 事業番号   | 事業名            | 事業種別   | 所属名称 | H17事業費(千円) | 事業の意図   | 成果指標           |    |     |      | 成果指標         |    |    |    | 前年度評価 |                         | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |  | 2次評価委員会                            |    |   |     |
|----|--------|----------------|--------|------|------------|---|----------------|----|-----|------|--------------|----|----|----|-------|-------------------------|------------|-----|-----|-----|------|--|------------------------------------|----|---|-----|
|    |        |                |        |      |            |   | 指標名            | 単位 | 目標  | 実績   | 指標名          | 単位 | 目標 | 実績 | 総評    | コメント                    | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント                                     | 今後の改革改善計画                          | 総評 | コメント  | 優先度 |
| 28 | 103200 | 交通安全施設整備事業     | 施設整備事業 | 建設課  | 3,856      | 歩行者・自転車通行者の安全確保と自動車交通の円滑化を進めるため、道路反射鏡、区画線等を設置する。  | 設置率            | %  | 100 | 100  | -            | -  | -  | -  | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 区長からの要請を整備する方策を検討する。                     | どのような箇所に設置するか等、ルールを作る必要がある。        | B  | 地区住民の要望にそった交通安全施設の整備を円滑かつ計画的に実施するために、ルールを整備する必要がある。 |     |
| 29 | 103300 | 車両管理事業         | 一般事業   | 建設課  | 423        | 定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い状態にする。  | 稼働率            | %  | 100 | 100  | -            | -  | -  | -  | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 車両管理を効率的かつ経済的に管理・運営するために、計画通り事業を継続する。    | 今後も同様の管理を継続させていく必要がある。             | B  | 車両管理を効率的かつ経済的に管理・運営するために、計画通り事業を継続する必要がある。          |     |
| 30 | 103400 | 基幹業務システム機器管理事業 | 一般事業   | 企画課  | 12,449     | 住民記録、国保、年金、課税・収納、保育料及び財務会計等の機関連務システム機器の管理運営を円滑に実施し、安定稼働を確保する。                             | New Life利用停止回数 | 回  | 0   | 0    | 財務会計利用停止回数   | 回  | 0  | 0  | B     | 更新時に十分なコスト削減を検討してください。  | 公的関与が必要である | A   | A   | C   | C    | 保守委託内容を精査し、安定した稼働を損なわない範囲内での事業費削減        | 利用頻度、保守内容、取扱業務等を精査し、保守委託料の更なる精査を図る | C  | 保守委託内容を精査し、安定した稼働を損なわない範囲内での事業費削減を図る。               |     |
| 31 | 103500 | 情報システム機器管理事業   | 一般事業   | 企画課  | 10,605     | グループウェアシステム、総合行政情報ネットワーク(LGWAN)等の情報システム機器の管理運営を円滑に実施することにより、安定稼働を確保するとともに業務の効率化を図る。       | クライアントPC利用停止回数 | 回  | 0   | 0    | LGWAN利用停止回数  | 回  | 0  | 0  | -     | -                       | 公的関与が必要である | B   | A   | C   | C    | 保守委託内容を精査し、及びグループウェアシステムの効果的使用法の徹底       | 利用頻度、保守内容、取扱業務等を精査し、保守委託料の更なる精査を図る | C  | 保守委託内容の精査及びグループウェアシステムの効果的使用法の徹底を図る。                |     |
| 32 | 103700 | 固定資産評価審査委員     | 一般事業   | 税務課  | 32         | 固定資産評価に対する異議申し立てに関し審査を行う。   | 評価審査委員会実施回数    | 回  | 1   | 1    | 異議申立て件数      | 件  | 0  | 0  | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 法律に基づき委員会を設置しているため、現状のまま進める              |                                    | A  | 法令に基づき委員会の適正な運用を図る必要がある。                            |     |
| 33 | 103800 | 税務管理事務事業       | 一般事業   | 税務課  | 1,501      | 税務全般に関し、適正な管理を実施する。   | 確定申告研修会参加延人数   | 人  | 12  | 11   | 租税教室(学校)参加者数 | 人  | 85 | 85 | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 現在の状況を維持していく                             |                                    | A  | 税に関する情報提供や職員の資質向上を図る必要がある。                          |     |
| 34 | 103900 | 車両管理事業         | 一般事業   | 税務課  | 172        | 定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。  | 滞納整理訪問件数       | 件  | 60  | 75   | 現地調査実施回数     | 回  | 48 | 49 | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 現在の状況を維持していく                             |                                    | B  | 車両管理を効率的かつ経済的に管理・運営するために、計画通り事業を継続する必要がある。          |     |
| 35 | 104010 | 賦課徴収事務事業       | 一般事業   | 税務課  | 51,881     | 各税の適正かつ公平な課税、納期限内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図る。   | 徴収率            | %  | 96  | 99.2 | 不服申立         | 件  | 0  | 0  | B     | 1次評価にある改善計画に沿って進めてください。 | 公的関与が必要である | A   | A   | B   | B    | 他市町村の前納報奨金の状況を見ながら事務改善をしていかなければいけない      | 県内の市町村が前納報奨金を廃止するとともに本村も廃止の検討をする   | B  | 他市町村の前納報奨金の状況を調査、廃止に向けて検討する必要がある。                   |     |
| 36 | 104200 | 戸籍住基台帳管理事業     | 一般事業   | 住民課  | 6,435      | 各種行政の基礎であり、個人の身分関係を公証する戸籍・住居関係を公証する住民基本台帳等を、電子計算機を使い管理し、事務処理の正確性を確保するとともに、証明書交付事務の迅速化を図る。 | 差し替え件数         | 件  | 10  | 6    | -            | -  | -  | -  | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 今後も戸籍住基台帳管理事業の健全な推進を図るとともに、住基カードの普及に努める。 |                                    | B  | 戸籍住基台帳管理事務の適正な処理と、住基カードの普及について検討する必要がある             |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A:計画どおり事業を進めることが適当、B:事業の進め方等に改善は必要、C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D:事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、 :今年度並み、 :縮小、減額、×:休止、廃止

| NO | 事業番号   | 事業名          | 事業種別  | 所属名称  | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図  | 成果指標       |     |     |       | 成果指標    |    |    |    | 前年度評価 |      | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |  | 2次評価委員会                                 |    |   |     |
|----|--------|--------------|-------|-------|----------------|--|------------|-----|-----|-------|---------|----|----|----|-------|------|------------|-----|-----|-----|------|--|---|----|---|-----|
|    |        |              |       |       |                |  | 指標名        | 単位  | 目標  | 実績    | 指標名     | 単位 | 目標 | 実績 | 総評    | コメント | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント   | 今後の改革改善計画                               | 総評 | コメント  | 優先度 |
| 37 | 104300 | 選挙管理委員会管理事業  | 一般事業  | 総務課   | 1,037          | 法律で定められた委員会事務を適正に執行し、民主政治の基となる選挙の管理事務を適正に遂行する。         | 選挙にかかる情報提供 | 回   | 12  | 3     | -       | -  | -  | -  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | さらなる適正な管理のため、研修など積極的に参加する必要がある。                            |   | A  | 委員会の適正な運用と管理を図るために、研修等に積極的に参加する必要がある。           |     |
| 38 | 104400 | 選挙啓発事業       | 一般事業  | 総務課   | 310            | 選挙の投票率の向上のため、啓発活動を行う。                                  | 投票率        | %   | 80  | 75.38 | 啓発活動    | 人  | 30 | 30 | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 投票率向上のため、研修など積極的に参加する必要がある。                                | 明るい選挙の研修会に参加する。                         | B  | 投票率向上のため、明るい選挙推進委員と合同で研修など積極的に参加する必要がある。        |     |
| 39 | 104600 | 統計調査管理事業     | 一般事業  | 企画課   | 95             | 統計調査を円滑に実施するために全般的な調整を図る                               | 統計職員参加回数   | 回   | 5   | 3     | 調査員参加回数 | 回  | 1  | 0  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後も円滑な調査ができるように調整していく必要がある                                 |   | A  | 各種調査活動が円滑に実施できるよう、適正に事務を遂行する必要がある。              |     |
| 40 | 104700 | 工業統計調査事業     | 一般事業  | 企画課   | 273            | 事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額を調査し、工業の実態を明らかにし、工業に関する基礎資料を得る。 | 調査票回収率     | %   | 100 | 97.6  | -       | -  | -  | -  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 調査票回収率が100%となるように事業者の理解が得られるようにする必要がある                     |   | A  | 調査票回収率が100%となるように事業者へのPRを推進する必要がある。             |     |
| 41 | 104900 | 監査委員会管理事業    | 一般事業  | 議会事務局 | 610            | 監査委員会全般に関わる所掌事務の調整を図る。村の財政事務が、適正かつ効率的に行われるようにする。       | 定期監査の指摘数   | 件   | -   | 0     | -       | -  | -  | -  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 定期的な監査等を実施することにより、適正かつ効率的に財政事務が行われているため、このまま進めることが適当である。   |   | A  | 委員会の適正な運用と管理を図るために、研修等に積極的に参加する必要がある。           |     |
| 42 | 105200 | 民生委員活動事業     | 一般事業  | 保健福祉課 | 389            | 民生委員活動の支援及び連絡調整を図る。                                    | 相談・支援件数    | 年/件 | 5   | 5     | -       | -  | -  | -  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後、経済的状況、社会的状況の悪化により、経済的、社会的弱者が増加すると思われる、この組織による事業の意義は大きい。 |   | A  | 委員会の適正な運用と管理を図るために、研修等に積極的に参加する必要がある。           |     |
| 43 | 105300 | 団体活動事業       | 一般事業  | 保健福祉課 | 331            | 保護司、人権擁護委員の活動の支援及び連絡調整を図る。                             | 研修会参加延人数   | 人   | 21  | 20    | -       | -  | -  | -  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通り事業を進めることが適当である。  |   | A  | 保護司、人権擁護委員が円滑かつ適正に活動できるよう、情報提供や連絡調整の充実を図る必要がある。 |     |
| 44 | 105400 | 蟹江少年補導委員活動事業 | 一般事業  | 保健福祉課 | 60             | 蟹江少年補導委員の自主的活動の促進、啓発活動の連携を図る。                          | 連絡会議開催回数   | 回   | 6   | 6     | -       | -  | -  | -  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 健全な青少年を育む地域社会の基盤作りを目指した活動事業の意義は大きい。                        | 少年の健全育成に向けた立ち直り支援活動・少年の健全育成を阻害する有害環境の浄化 | A  | 少年補導員が円滑かつ適正に活動できるように、情報提供や連絡調整の充実を図る必要がある。     |     |
| 45 | 105500 | 社会福祉協議会運営事業  | 補助金事業 | 保健福祉課 | 24,180         | 飛鳥村社会協議会の運営に対して助成をする。                                  | 事業回数       | 回   | 63  | 71    | 加入率     | %  | 21 | 21 | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後も地域福祉の推進を図るためには適当である。                                    |   | C  | 広範な事業を受託できるよう職員体制の充実を図る必要がある。                   |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直し、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO | 事業番号   | 事業名           | 事業種別 | 所属名称  | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図  | 成果指標    |    |      |      | 成果指標       |    |     |     | 前年度評価 |      | 1次評価       |     |     |     | 1次評価<br>コメント | 今後の改革改善計画  | 2次評価委員会  |    |   |     |
|----|--------|---------------|------|-------|----------------|--|---------|----|------|------|------------|----|-----|-----|-------|------|------------|-----|-----|-----|--------------|--|--|----|---|-----|
|    |        |               |      |       |                |  | 指標名     | 単位 | 目標   | 実績   | 指標名        | 単位 | 目標  | 実績  | 総評    | コメント | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 |              |  | 総評   | 総評 | コメント  | 優先度 |
| 46 | 105600 | 伊勢湾台風殉難の碑管理事業 | 一般事業 | 保健福祉課 | 118            | 伊勢湾台風殉難者を慰霊するために碑の適正管理を行う。   | 樹木剪定    | 回  | 1    | 1    | 樹木消毒       | 回  | 3   | 3   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A            | 景観の整備維持については、適正に管理している。  |  | A  | 伊勢湾台風殉難の碑の整備及び維持管理を適正に行う必要がある。              |     |
| 47 | 105700 | くらしを育てる資金事業   | 一般事業 | 保健福祉課 | 0              | 生活の為に必要な資金を調達することが、困難な者に対し、資金をあっせんする。  | 融資件数    | 件  | 0    | 0    | -          | -  | -   | -   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A            | 生活困難な者に一時的に融資は必要である。   |  | A  | くらしを育てる資金事業の適正な運用を図る必要がある。                  |     |
| 48 | 105800 | 車両管理事業        | 一般事業 | 保健福祉課 | 346            | 日本赤十字社飛鳥分区分車庫の定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。   | 走行距離    | Km | 5500 | 5603 | 広報活動       | 回  | 90  | 95  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A            | 今後も管理継続する。   |  | B  | 利用者の安全を守るため、車両等の日常点検を励行し、不良個所の早期改善を図る必要がある。 |     |
| 49 | 106000 | 国民年金事務取扱事業    | 一般事業 | 住民課   | 1,284          | 国民年金に関する周知及び届書・申請書・請求書等の受付を行ない社会保険事務所へ送付する被保険者の資格管理を電算システムを使用して適性に行う。  | 届書等取扱件数 | 件  | 340  | 349  | 広報掲載回数     | 回数 | 3   | 3   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B            | 今後は、より一層、国民年金事業の周知徹底を図る。   |  | B  | 国民年金事業の周知活動を充実させる必要がある。                     |     |
| 50 | 106300 | 給食サービス事業      | 一般事業 | 保健福祉課 | 88             | 独居老人・高齢者世帯等の食生活の改善と健康増進を図り、併せて安否確認を行う。   | 月平均利用者数 | 人  | 120  | 56   | 利用率        | %  | 23  | 26  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | B   | C   | C            | 介護保険法改正により食事代が自費になったことをふまえ負担割合等、見直しの余地はあると考えられる。また、配食サービスの社福への全面委託でコストの低減が図れる。 | 申請者のニーズを把握確認し、配食回数や実費負担額の検討が必要であり、社福への配食委託でコストの低減が図れる。 | C  | 自己負担額の減額や回数の増加など、サービスの拡充とその配膳方法について検討する。    |     |
| 51 | 106400 | 生きがい活動支援事業    | 一般事業 | 保健福祉課 | 435            | 心身の機能が低下している在宅の要介護者等に対し、心身機能の維持向上・閉じこもり防止を図るためサービス提供をすることにより日常生活への支援を行う。                                     | 参加延べ人数  | 人  | 510  | 430  | -          | -  | -   | -   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B            | 開催回数等を増やしたり、内容等マンネリ化しないように新しいアイデアや工夫が必要である。                                    | 外部から講師を呼んで内容の充実を図る。                                    | B  | 高齢者の生きがい活動を支援するために、各種教室の開催方法や内容の検討する必要がある。  |     |
| 52 | 106500 | 老人援護対策事業      | 一般事業 | 保健福祉課 | 457            | 援護が必要な高齢者に対して、必要なときに適切な社会資源の活用やサービス提供をすることによって、要介護者の生活の助言、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。 | 利用延べ人数  | 人  | 36   | 24   | 訪問延べ件数     | 件  | 429 | 429 | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A            | 高齢者人口の増加に伴い、要介護老人、独居老人等社会的弱者の増加も今後考えられる。このため生活向上・生活支援に必要な事業であり、今後も計画どおりに実施する。  |  | A  | 要介護老人、独居老人等社会的弱者の生活向上・生活支援を計画的に実施する必要がある。   |     |
| 53 | 106600 | 老人福祉対策事業      | 一般事業 | 保健福祉課 | 973            | 高齢者及び在宅の要介護者、その家族に対し日常生活の便宜を図り、介護者の労苦を軽減するとともに、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援する。さらに介護ヘルパーを養成する。            | 見舞金支給回数 | 人  | 2    | 2    | ヘルパー受講支援者数 | 人  | 3   | 1   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | C   | C            | ヘルパー受講支援は介護者支援の充実につながりにくい内容等があり見直し改善が必要である。又、ねたきり見舞金の継続も県制度の廃止にあわせ見直しを図る。      | 社福を窓口とし受講終了後ヘルパー登録し活動につなげる。県制度にあわせ見舞金の廃止等を検討。          | C  | 受講支援と寝たきり見舞金の廃止を検討する。                       |     |
| 54 | 106700 | 緊急通報事業        | 一般事業 | 保健福祉課 | 385            | 独居老人や高齢者世帯等の急病・事故等、救助を必要とする緊急事態に対応する。  | 設置延べ台数  | 台  | 11   | 11   | -          | -  | -   | -   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A            | 急速な高齢化社会に加え、核家族化が進む中緊急時の不安を解消し生活の安定を図るために有効な事業であり今後も計画通り実施する。                  |  | A  | 独居世帯の緊急時の不安を解消し生活の安定を図るために計画的に実施する必要がある。    |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業) 評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直し、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO | 事業番号   | 事業名           | 事業種別  | 所属名称  | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図  | 成果指標     |    |      |      | 成果指標   |    |    |    | 前年度評価 |                             | 1次評価       |     |     |     | 1次評価  |   | 2次評価委員会   |   |   |     |
|----|--------|---------------|-------|-------|----------------|--|----------|----|------|------|--------|----|----|----|-------|-----------------------------|------------|-----|-----|-----|---|---|---|---|---|-----|
|    |        |               |       |       |                |  | 指標名      | 単位 | 目標   | 実績   | 指標名    | 単位 | 目標 | 実績 | 総評    | コメント                        | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評  | コメント  | 今後の改革改善計画   | 総評  | コメント  | 優先度 |
| 55 | 106800 | 老人福祉施設支援事業    | 一般事業  | 保健福祉課 | 21,921         | 施設利用者及び入所者に対し、心身の健康の保持・生活の安定を図るために支援する。                            | サービス利用者数 | 人  | 3    | 0    | -      | -  | -  | -  | -     | -                           | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B   | 高齢者、障害者の弱者支援対策事業は必要不可欠であるが、利用者へのPRを更に実施し利用効果が図れるようにする。  | 利用者へのPRを更に強化し、サービス希望者への個人指導も行っていく。  | B   | 老人福祉施設利用者へのPRを更に強化し、サービス希望者への個人指導を実施する必要がある。          |     |
| 56 | 106900 | 福祉タクシー助成事業    | 一般事業  | 保健福祉課 | 419            | 要介護老人、独居老人、高齢者世帯が容易に外出できるようにタクシーチケットを交付することで、自立支援を促し更に介護者の負担を軽減する。 | 利用率      | %  | 60   | 39   | -      | -  | -  | -  | -     | 公的関与が必要である                  | A          | B   | A   | B   | 独居、介護老人、高齢者世帯の外出支援の事業であるが、事業内容を理解し利用しやすいようにケアマネ・地区民生委員等を通じ説明等PRを行って更に利用者の増加を図る。 | 広報を始め高齢者の外出支援を必要とする者にケアマネ等を通じて個人指導をしていく。  | B   | 広報を始め高齢者の外出支援を必要とする者にケアマネ等を通じて個人指導を実施する必要がある。 |   |     |
| 57 | 107000 | 敬老会事業         | 一般事業  | 保健福祉課 | 2,314          | 多年にわたり地域社会の発展に貢献された老人に対し、敬老金を支給し感謝の意を表すとともに記念品等を授与し、参加者の交流の場を提供する。 | 参加率      | %  | 80   | 67   | -      | -  | -  | -  | -     | 公的関与が必要である                  | B          | A   | A   | B   | 敬老者を敬う事業であり、高齢者の生きがいづくりため継続が必要であるが、敬老金支給については交付内容に検討を要する。                       | 高齢者が増加傾向にある中、敬老金支給対象年齢及び支給額の見直しが必要。   | B   | 高齢者が増加傾向にある中、敬老金支給対象年齢及び支給額の見直しを検討する必要がある。    |   |     |
| 58 | 107100 | 長寿奉祝事業        | 一般事業  | 保健福祉課 | 5,903          | 地域社会の発展向上に貢献された長寿者に奉祝金を支給し、併せて家族の労をねぎらう。                           | 対象人数     | 人  | 14   | 14   | -      | -  | -  | -  | -     | 公的関与が必要である                  | B          | A   | C   | C   | 高齢化が進む中、年々長寿奉祝金の支給額が増加する一方であるため過剰な奉祝金額の見直しが必要である。                               | 高齢化が進む中、年々長寿奉祝金の支給額が増加する一方であるため奉祝金の見直しを検討事項である。   | C   | 長寿の方に対して、奉祝金とは違う形で提供できる新たな代替サービスを検討する必要がある。   |   |     |
| 59 | 107200 | 家庭奉仕員派遣事業     | 一般事業  | 保健福祉課 | 20             | 適切な介護、家事等の日常生活の世話を行ない、高齢者等の健全で安らかな日常生活が営めるように援助する。                 | 派遣延べ人数   | 人  | 48   | 48   | -      | -  | -  | -  | -     | 公的関与が必要である                  | A          | A   | A   | A   | 介護者支援の充実や福祉サービスの向上には欠かせないものであり計画通り事業を進めることが適当である。                               |   | A   | 介護保険非該当者の日常生活を支援するために円滑な実施が必要である。             |   |     |
| 60 | 107300 | 健康老人表彰事業      | 一般事業  | 住民課   | 541            | 老人保健法による医療受給資格を有する70歳以上の住民で、前年度の医療費が5万円以下の者を賞状に記念品を添えて表彰する。        | 被表彰者人数   | 人  | 70   | 48   | 広報周知件数 | 回  | 1  | 1  | B     | 将来的には代替手段を検討しながら事業を進めてください。 | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B   | 模範となる健康老人の表彰は、健康管理に対する認識を深め健やかな老後を確保することに繋がる。しかしながら、表彰品については見直す余地がある。   | 表彰品の羽毛布団については過去何十年と続いているので、他町村の水準を見ながら見直しの検討をする必要がある。   | B   | 表彰品の羽毛布団については過去何十年と続いているので、他町村の水準を見ながら見直しの検討をする必要がある。 |     |
| 61 | 107400 | 老人医療給付事業      | 一般事業  | 住民課   | 8,821          | 老人医療受給者のうち、障害者等の医療費の一部負担金を扶助する。                                    | 給付金件数    | 件  | 2580 | 2944 | -      | -  | -  | -  | -     | 公的関与が必要である                  | A          | A   | A   | A   | 今後も身体的・家庭環境に恵まれない人に対して助成を継続していく   |   | A   | 障害者等の医療費支給を適正に実施する必要がある。                      |   |     |
| 62 | 107500 | 高齢者生きがい活動支援事業 | 補助金事業 | 敬老センタ | 344            | ゲートボールを通じ、高齢者が健康で生きがいを持って活動できるよう支援する                               | 参加率      | %  | 90   | 93.1 | 会員数    | 人  | 45 | 44 | -     | -                           | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B   | 疾病や対人関係で退会する人もおり、会員が減少する傾向にある。新規に会員を増やすためにも、さらに詳しい原因の追求分析と一方で魅力ある協会として存在するためにはどうしたらいいか、会長はじめ会員とともに相談し改善していく必要がある。 | 村内で行われる大会をトーナメント戦から総当り戦とし試合数を増やし、何回か試合を楽しむようにする。また開催回数をもう1回増やすことも検討。又、新規会員の獲得目的で教室を開催するなど会員確保についても会長はじめ会員と相談していく。 | B   | ゲートボール協会との連携を図りながら、今後の改善計画にそって見直しを図る必要がある。            |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO | 事業番号   | 事業名            | 事業種別  | 所属名称   | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図   | 成果指標      |    |       |       | 成果指標 |    |       |       | 前年度評価 |                     | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |   | 2次評価委員会   |    |  |     |
|----|--------|----------------|-------|--------|----------------|---|-----------|----|-------|-------|------|----|-------|-------|-------|---------------------|------------|-----|-----|-----|------|---|---|----|--|-----|
|    |        |                |       |        |                |   | 指標名       | 単位 | 目標    | 実績    | 指標名  | 単位 | 目標    | 実績    | 総評    | コメント                | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント  | 今後の改革改善計画   | 総評 | コメント   | 優先度 |
| 63 | 107600 | 老人クラブ助成事業      | 補助金事業 | 敬老センタ- | 4,065          | 教養の向上・健康の増進・レクリエーション・地域社会との交流を支援する                              | 例会参加参加人数  | 人  | 980   | 911   | 登録者数 | 人  | 1072  | 1072  | B     | 交付基準や交付形態を見直してください。 | 公的関与が必要である | B   | B   | A   | B    | 他市町村を参考に、今後補助額や算定基礎を見直していく必要がある。                      | 各種行事の参加者が増えるよう会長をはじめ会員と話し合いを行い、補助額や算定基礎の見直しを検討する。 | B  | 高齢化が進む中、老人クラブ活動の推進を図るため必要であるが、現行の事業内容の見直しが必要である。                 |     |
| 64 | 107700 | シルバー人材センター助成事業 | 補助金事業 | 敬老センタ- | 5,694          | 高齢者の能力を活用し、地域社会への参加を促す。   | 仕事の受注件数   | 件  | 285   | 280   | 延べ人数 | 人  | 11000 | 11087 | -     | -                   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 高齢者の能力を活用して地域社会に参加する。                                 |   | A  | 高齢者能力活用した地域参加が望まれるため必要である。                                       |     |
| 65 | 107800 | 車両管理事業         | 一般事業  | 保健福祉課  | 82             | 定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。                          | 車検・定期点検回数 | 回  | 2     | 2     | 利用回数 | 回  | 96    | 144   | -     | -                   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 福祉サービスを提供するための移動手段であり、迅速に動けるよう計画通り事業を進めることが適当である。     |   | B  | 車両管理を効率的かつ経済的に管理・運営するために、計画通り事業を継続する必要がある。又現行車両(ヘルパー車)の更新が必要である。 |     |
| 66 | 108000 | 障害者福祉事業        | 一般事業  | 保健福祉課  | 388            | 障害者及び家族の仲間づくり及び情報交換の場を提供するとともに社会参加を支援する。                        | 参加率       | %  | 80    | 52.7  | -    | -  | -     | -     | -     | -                   | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 事業内容をさらに工夫し、ヘルパー・ボランティアを活用しながら、開催日を検討する。              | 事業内容をさらに工夫し、ヘルパー・ボランティアを活用しながら開催日を検討する。           | B  | 事業内容をさらに工夫し、ヘルパー・ボランティアを活用しながら開催日を検討する必要がある。                     |     |
| 67 | 108100 | 障害者援護対策事業      | 一般事業  | 保健福祉課  | 814            | 心身障害者(児)及び精神障害者が、日常生活を容易に行うために負担金等の一部を扶助することによって障害者の自立を支援する。    | 利用率       | %  | 60    | 28.8  | -    | -  | -     | -     | -     | -                   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 障害者等にとって、この事業による経済的負担の軽減は重要であり、今後も事業を継続することが適当である。    |   | A  | 障害者の自立を支援する事業として継続して事業を実施する必要がある。                                |     |
| 68 | 108200 | 障害者援護事業        | 一般事業  | 保健福祉課  | 19,722         | 各種医療・福祉サービスの負担金等の一部を扶助することにより、障害者の自立を支援する。                      | 受給者数      | 人  | 40    | 25    | -    | -  | -     | -     | -     | -                   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 身体障害者福祉法に定められたとおり交付決定をするため、現状どおり進める。                  |   | A  | 障害者の自立を支援する事業として継続して事業を実施する必要がある。                                |     |
| 69 | 108300 | 授産所運営委託事業      | 一般事業  | 保健福祉課  | 6,000          | 障害者(身体・知的・精神)への就労の場の提供並びに、日常生活に必要な指導及び訓練を行い自立心の向上及び社会参加への支援を行う。 | 利用率       | %  | 100   | 50    | -    | -  | -     | -     | -     | -                   | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 心身障害者の自立支援及び社会復帰を目的とする事業であり継続が必要である。居宅障害者への通所を奨励していく。 | 身体・知的相談員等の協力を得ながら通所者を奨励していく。                      | B  | 身体・知的相談員等の協力を得ながら通所者の奨励を図る必要がある。                                 |     |
| 70 | 108400 | 障害者医療給付事業      | 一般事業  | 住民課    | 20,064         | 重度障害者が必要な医療を安心して受けられるよう、医療費を支給する。                               | 医療費件数     | 件  | 1200  | 1176  | -    | -  | -     | -     | -     | -                   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後も心身障害者の福祉の増進を図るため医療費の助成を継続していく                      |   | A  | 重度障害者等の医療費支給を適正に実施する必要がある。                                       |     |
| 71 | 108700 | 社会福祉施設維持管理事業   | 一般事業  | 敬老センタ- | 32,535         | 施設・設備の充実を図るとともに適正な維持管理を図る。                                      | 利用者数      | 人  | 21000 | 16307 | 開館日  | 日  | 248   | 248   | -     | -                   | 公的関与が必要である | A   | A   | B   | B    | 村民のニーズにあった施設の提供をされている                                 | 平成18年度に温泉の一般開放を計画している。                            | B  | 温泉の一般開放に向けて、事故防止策及び効率的な運営を図る。                                    |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直し、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO | 事業番号   | 事業名             | 事業種別  | 所属名称  | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図  | 成果指標   |    |       |       | 成果指標                |    |      |      | 前年度評価 |      | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |  | 2次評価委員会   |    |  |     |
|----|--------|-----------------|-------|-------|----------------|--|--------|----|-------|-------|---------------------|----|------|------|-------|------|------------|-----|-----|-----|------|--|---|----|--|-----|
|    |        |                 |       |       |                |  | 指標名    | 単位 | 目標    | 実績    | 指標名                 | 単位 | 目標   | 実績   | 総評    | コメント | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント   | 今後の改革改善計画   | 総評 | コメント   | 優先度 |
| 72 | 108800 | 高齢者健康づくり事業      | 一般事業  | 敬老センタ | 180            | 老人が明るく健康的に生活できるように支援し、閉じこもり老人の早期発見・予防に努める。                                 | 健康相談者数 | 人  | 10908 | 10938 | 社会参加支援をおこなった閉じこもり者数 | 人  | 5    | 5    | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 敬老センターは、健康の維持増進を目的とし又快適に過ごすことができるようにおもてなしをする場でもある。現場の声を聞きながらセンターに来ることが楽しみと言ってもらえるよう常に創意工夫が必要である。 | 楽しみにされる例会づくりと、クラブ員が何でも話せるような信頼関係をつくる努力。又、欠席者の理由の把握に努め個人の疾病の状態に応じた適切な保健指導。 | B  | 老人クラブと連携して、敬老センター利用者の満足度を高めるための環境づくりと未利用者へのPRを実施する必要がある。 |     |
| 73 | 108900 | 車両管理事業          | 一般事業  | 敬老センタ | 598            | 定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。                                     | 利用日数   | 日  | 200   | 200   | -                   | -  | -    | -    | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 移動手段のない高齢者に送迎の提供をしている  |   | B  | 敬老センター利用者の送迎を安全に行うため、車両等の日常点検を励行し、不良箇所の早期改善を図る必要がある。     |     |
| 74 | 109100 | 行旅病死取扱事業        | 一般事業  | 保健福祉課 | 14             | 行旅病人及び行旅死亡人取扱法による身元不明者の死体処理を適正に行う。   | 官報掲載回数 | 回  | 0     | 1     | -                   | -  | -    | -    | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 法に基づき適正に事務処理を継続する。   |   | A  | 行旅病人及び行旅死亡人取扱法による身元不明者の死体処理を適正に行う必要がある。                  |     |
| 75 | 109300 | 在宅介護支援センター管理事業  | 一般事業  | 保健福祉課 | 628            | 在宅の要介護老人及びその介護者に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、ニーズに対応した各種保健・福祉サービスが総合的に受けられるように支援する。 | 相談件数   | 件  | 22    | 49    | 訪問件数                | 件  | 388  | 517  | -     | -    | 公的関与が必要である | B   | A   | A   | B    | 事業自体は法律に基づいて実施しているためこのまま継続していくが、地域包括支援センターへの業務統合の検討と、それに伴う休日・夜間業務の実施方法については、検討する必要がある。           | 地域包括支援センターの設置に伴い、在宅介護支援センターの統合について検討していく。                                 | B  | 地域包括支援センターの設置に伴い、在宅介護支援センターの運用について検討していく必要がある。           |     |
| 76 | 109600 | 保育児保護者団体助成事業    | 補助金事業 | 保健福祉課 | 172            | 家庭と保育所との繋がりを緊密にするとともに、父母教育の親展を図る。  | 親の会活動数 | 回  | 12    | 19    | 母の会活動数              | 回  | 12   | 25   | -     | -    | 公的関与が必要である | B   | A   | A   | B    | 親の会・母の会が活動していく上での補助は適正であるが、他町村においては、公立のみを補助対象にしているため今後見直す必要はある。                                  | 家庭と保育所とのつながりを緊密にし、父母教育の進展を図る。   | B  | 保育所・保育園と保護者の連携を円滑に行うため必要である。                             |     |
| 77 | 109700 | チャイルドシート購入費支援事業 | 補助金事業 | 保健福祉課 | 134            | 子ども達の生活環境の改善を図り、チャイルドシート購入者の負担を軽減する。                                       | 交付件数   | 件  | 24    | 13    | -                   | -  | -    | -    | -     | -    | 公的関与が必要である | B   | B   | A   | B    | 周知方法について検討する必要がある。   | 車に乗車中の子どもを交通事故から守るため、広報等周知徹底を図る。  | B  | 購入者の負担軽減のため子育て支援策として継続していく必要がある。                         |     |
| 78 | 109810 | 保育措置事業          | 一般事業  | 保健福祉課 | 67,548         | 保育園の保育措置事務を適正に実施する   | 入所者数   | 人  | 1080  | 1041  | -                   | -  | -    | -    | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 法にもとづいて実施しているためこのまますすめていく  |   | A  | 児童福祉法に基づき、保育園の保育措置事業を適正に実施する必要がある。                       |     |
| 79 | 109900 | 保育バス運行事業        | 一般事業  | 保健福祉課 | 3,589          | 保護者の負担軽減と保育児の安全を確保するため保育バスを運行する。   | 利用者数   | 人  | 360   | 264   | 利用率                 | %  | 16.7 | 14.5 | -     | -    | 公的関与は必要でない | C   | A   | D   | D    | 現状、利用者が私立のみであり、排ガス規制がせまりバスの使用期限があることに伴い事業を根本的に見直すべき  | バス事業自体の根本的な見直しをする。  | D  | 現在の利用実態を調査し、代替手法を模索しながら廃止に向けて検討する。                       | ×   |
| 80 | 110000 | 民間保育所支援事業       | 補助金事業 | 保健福祉課 | 12,314         | 民間保育所職員の処遇向上を支援する。   | 保育士数率  | %  | 100   | 111   | -                   | -  | -    | -    | -     | -    | 公的関与が必要である | D   | A   | C   | C    | 近年、成果指標である保育士数率も目標をほぼ達成しており、現在の補助は飽和状態にあると考えられる。   | 県要綱廃止を鑑み、村の要綱も補助率等見直しをする。   | C  | 他の福祉施設に対する補助金制度との整合性を図るために、見直しの検討が必要である。                 |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業) 評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO | 事業番号   | 事業名        | 事業種別  | 所属名称  | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図  | 成果指標      |    |      |      | 成果指標        |    |    |         | 前年度評価 |          | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |  | 2次評価委員会  |    |   |     |
|----|--------|------------|-------|-------|----------------|--|-----------|----|------|------|-------------|----|----|---------|-------|----------|------------|-----|-----|-----|------|--|--|----|---|-----|
|    |        |            |       |       |                |  | 指標名       | 単位 | 目標   | 実績   | 指標名         | 単位 | 目標 | 実績      | 総評    | コメント     | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント   | 今後の改革改善計画  | 総評 | コメント  | 優先度 |
| 81 | 110100 | 子育て支援事業    | 補助金事業 | 保健福祉課 | 250            | 児童福祉施設の実施する子育て事業を支援することにより、児童福祉の向上を図る。                                     | 参加者数      | 人  | 430  | 477  | -           | -  | -  | -       | -     | -        | 公的関与が必要である | C   | A   | C   | C    | 村の要綱が時代の流れに追いついていないので、時代に即した要綱改正するのが急務   | 県要綱廃止を鑑み、村の要綱も補助対象等見直しをする。   | C  | 補助事業の意義が薄れ、その目的としても特別な事業については、民間独自で展開するものであり、見直しが必要である。       |     |
| 82 | 110200 | 児童遊園維持管理事業 | 一般事業  | 保健福祉課 | 680            | 児童遊園の環境整備を行ない、適正な管理を図る。  | 検査回数      | 回  | 12   | 12   | 修繕回数        | 回  | 0  | 0       | -     | -        | 公的関与が必要である | D   | C   | C   | C    | 公園と児童遊園の区別がつきにくいので、児童遊園の存在意義の見直しが必要。   | 児童遊園の必要性を再度見直し、児童・保護者にとって最適な環境づくりをする。                                  | C  | 飯岡児童遊園については、機能廃止する方向で多目的利用と併せて検討する。                           |     |
| 83 | 110300 | 児童手当支給事業   | 一般事業  | 住民課   | 18,576         | 児童手当制度の周知及びその支給事務を適正に行う。   | 取扱い件数     | 件  | 3130 | 3139 | 周知件数        | 件  | 10 | 8       | A     | 1次評価のとおり | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後も児童等の保護者に対して助成を継続していく  |  | A  | 児童手当制度の周知及びその支給事務を適正に実施する必要がある。                               |     |
| 84 | 110400 | 乳児医療費給付事業  | 一般事業  | 住民課   | 18,610         | 子どもたち(満15歳の年度末まで)が必要な医療を安心して受けられるよう、医療費を支給する。                              | 医療費件数     | 件  | 7000 | 6933 | -           | -  | -  | -       | -     | -        | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後も乳児の福祉の増進を図るため、医療費の助成を継続していく   |  | A  | 乳幼児(満15歳の年度末まで)が必要な医療を安心して受けられるよう、医療費を適正に支給する必要がある。           |     |
| 85 | 110500 | 母子福祉費給付事業  | 一般事業  | 住民課   | 1,780          | 母子父子家庭の中で、子が満18歳の年度末までの母子父子が必要な医療を安心して受けられるよう、医療費を支給する。                    | 医療費件数     | 件  | 300  | 290  | -           | -  | -  | -       | -     | -        | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後も母子家庭の母・父・児童の健康の保持増進を図るため医療費の助成を継続していく   |  | A  | 母子家庭の母・父・児童の健康の保持増進を図るため医療費の助成を適正に支給する必要がある。                  |     |
| 86 | 110700 | 保育所運営事業    | 一般事業  | 第一保育所 | 9,187          | 保育所入所児が心地よい生活環境の中で、心身ともに健全に育ち豊かな人間性を育むことが出来る様、保育の向上を目指すとともに、より良い保育環境作りをする。 | 保育所入所児数   | 人  | 58   | 71   | 延長保育人数      | 人  | 0  | 朝11・夕15 | -     | -        | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 少子化の進行・共働き夫婦の増加・核家族化など子育ての環境は変化し、保育所に対するニーズがどんどん多様化している。こうした中で子育て環境を整えることは必要不可欠である | 保育ニーズの多様化に応えよりよい保育環境を提供するよう努める。今後も延長保育・障害児保育・一時保育などの充実を図る。             | B  | 保育ニーズの多様化に応えよりよい保育環境を提供するために、今後も延長保育・障害児保育・一時保育などの充実を図る必要がある。 |     |
| 87 | 110800 | 保育所維持管理事業  | 一般事業  | 第一保育所 | 630            | 保育所児の健全育成の為、安全で快適な環境を維持する。   | 施設整備工事    | 件  | -    | 2    | -           | -  | -  | -       | -     | -        | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 安全で快適な保育環境づくりを進めるために、緊急度の高いものから計画的に整備していく必要がある。                                    | 緊急度の高いものから計画的に整備していく。  | B  | 安全で快適な保育環境づくりを進めるために、施設の整備について緊急度の高いものから計画的に整備していく必要がある。      |     |
| 88 | 110900 | 給食事業       | 一般事業  | 第一保育所 | 5,112          | 保育所児の心身の健全育成のため、バランスの取れた安全で家庭的な食事の提供をする。                                   | 給食試食会参加者率 | %  | 87   | 89   | クッキング・行事食回数 | 回  | 10 | 12      | -     | -        | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 保育所において所児の健全育成のために食育は重要であり、保護者も含めて今後もこの事業をより充実させていく必要がある。                          | 野菜作りに力を入れ、自分たちで作った野菜で料理をしたり、子どもたち参加のクッキングを毎月1回取り入れたり、日本らしい行事食をとりいれていく。 | B  | 保育所児の健全育成のために食育は重要であり、保護者も含めて今後もこの事業をより充実させていく必要がある。          |     |
| 89 | 111100 | 児童館運営事業    | 一般事業  | 保健福祉課 | 3,472          | 健康で情操の豊かな子どもを育てるために、遊び場を提供するとともに、子育て家庭の母親の支援を行う。                           | 活動事業開催回数  | 回  | 65   | 67   | 親子教室登録人数    | 人  | 45 | 46      | -     | -        | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | ランド' 下校児が増加し、「児童クラブ」の必要性が望まれる。一般来館児と下校児と区分けすることはないが、下校児への生活面での配慮を継続していく。           | 今後も児童に意義ある遊びを提供していくとともに、児童クラブ開設までランド' 下校児への生活面での配慮を継続していく。             | B  | 児童に意義ある遊びを提供していくとともに、児童クラブ開設までランド' 下校児への生活面での配慮を継続していく必要がある。  |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO | 事業番号   | 事業名           | 事業種別  | 所属名称  | H17事業費(千円) | 事業の意図   | 成果指標            |    |       |      | 成果指標          |    |       |      | 前年度評価 |                      | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |  | 2次評価委員会  |    |  |     |
|----|--------|---------------|-------|-------|------------|---|-----------------|----|-------|------|---------------|----|-------|------|-------|----------------------|------------|-----|-----|-----|------|--|--|----|--|-----|
|    |        |               |       |       |            |   | 指標名             | 単位 | 目標    | 実績   | 指標名           | 単位 | 目標    | 実績   | 総評    | コメント                 | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント   | 今後の改革改善計画  | 総評 | コメント   | 優先度 |
| 90 | 111300 | 子供会助成事業       | 補助金事業 | 保健福祉課 | 795        | 地域組織活動(子ども会)の育成助長を図ることにより、活動の活性化を図る。                            | 各子ども会の平均活動回数    | 回  | 0     | 9    | -             | -  | -     | -    | A     | 子育て支援の一環として継続してください。 | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 単子子ども会活動の事業内容を意味あるものとしていく。                               | 補助金申請や実績の中で、事業内容の見直しをしていく。   | A  | 村子連補助金については、児童数に左右されない安定した予算が確保されるよう検討が必要である。                                  |     |
| 91 | 111700 | 一般保健事務事業      | 一般事業  | 保健福祉課 | 22,821     | 健康管理事業の全般に関する調整を図る  | 保健センターの利用率      | %  | 41    | 42   | -             | -  | -     | -    | -     | -                    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通り事業を進めることが適当である。                                      |  | A  | 健康管理の全般に関する事業が円滑かつ効率的に実施できるよう調整が必要である。   |     |
| 92 | 111800 | すこやかセンター管理事業  | 一般事業  | 保健福祉課 | 74,025     | 施設・設備の適正な維持管理を図る。   | 利用回数            | 回  | 295   | 295  | -             | -  | -     | -    | -     | -                    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | C    | 建設から10年経ち、すこやかセンターの維持管理を含め、見直しが必要である。                    | 保健センター事務室の空調の効きが悪いため、執務環境改善策を検討する。                                       | C  | 公共施設部分については指定管理者制度の導入を検討し、公用施設部分については職員の執務環境の改善を図るための対策を検討する。                  |     |
| 93 | 111900 | 健康管理事業        | 一般事業  | 保健福祉課 | 29,390     | 健康診査を実施し、疾病の早期発見治療につなげるとともに、相談・教育事業を通じ、正しい知識の普及と生活習慣改善支援を行う。    | 生活習慣病予防教室への参加者数 | 人  | 23    | 16   | 基本健康診査受診率     | %  | 80    | 79.6 | -     | -                    | 公的関与が必要である | A   | C   | A   | B    | より多くの住民が、健康の保持増進の自覚を持ち、生活習慣病予防に取り組めるよう、個人にあった支援体制を充実させる。 | 対象者には、広報・ちらし等だけでなく、個別通知を行い、広く事業のPRに務める。個人の生活に合った健康サービス利用が可能となるよう、体制を整える。 | B  | 対象者に広報・ちらしだけでなく、個別通知を行い、広く事業のPRをするとともに、個人の生活に合った健康サービス利用が可能となるよう、体制を整える必要がある。  |     |
| 94 | 112000 | 保健対策推進協議会事業   | 一般事業  | 保健福祉課 | 184        | 保健事業の実施計画の作成・企画・運営に関し、協議を得て保健事業の有機的な連携・調整を図る。                   | 会議への出席者数        | 人  | 18    | 17   | -             | -  | -     | -    | -     | -                    | 公的関与が必要である | A   | C   | A   | B    | 意見交換が十分できるよう会議資料・説明方法を工夫する。                              | 重点課題をしばり、資料をわかりやすく工夫する。パソコン等を活用し、視覚的にインパクトのある資料を検討する。                    | B  | 推進委員の理解を深めるために、重点課題をしばり、資料をわかりやすく工夫するとともに、パソコン等を活用して、視覚的にインパクトのある資料を提示する必要がある。 |     |
| 95 | 112100 | 健康フェスティバル事業   | 一般事業  | 保健福祉課 | 740        | 健康に関する意識の高揚を図り、生活習慣病の予防及び住民の健康増進を目指す。                           | 参加人員            | 人  | 1800  | 846  | -             | -  | -     | -    | -     | -                    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 計画通り事業を進めることが適当  |  | B  | 今年度からの合同開催の実績を踏まえ、次年度からは更なる開催効果の上がる方法を検討する。                                    |     |
| 96 | 112200 | 車両管理事業        | 一般事業  | 保健福祉課 | 301        | 定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。                          | 走行距離            | km | 5000  | 5105 | 利用回数          | 回  | 1     | 1    | -     | -                    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通り事業を進めることが適当である。                                      |  | B  | 利用者の安全を守るため、車両等の日常点検を励行し、不良個所の早期改善を図る必要がある。                                    |     |
| 97 | 112300 | 女性の健康づくり推進事業費 | 補助金事業 | 保健福祉課 | 10         | 女性を中心に食生活を通して健康への関心を高めると同時に、地区組織の育成に努める。                        | 食生活改善推進活動       | 回  | 4     | 4    | 食生活改善事業参加者数   | 人  | 300   | 292  | -     | -                    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 食生活改善を推進していくためには今後も補助を行っていく必要がある                         | 食生活改善推進員養成教室の開催  | B  | 食生活を通じて健康への関心を深めるため、食生活推進員の育成と支援が必要である。  |     |
| 98 | 112400 | 長寿村づくり推進事業    | 一般事業  | 保健福祉課 | 8,342      | 平成3年度から行ってきた長寿村研究成果に基づき、健康長寿情報のさらなる周知及び普及を図り、日本一の健康長寿村づくりを推進する。 | 健康チェックリストの回収率   | %  | 60%以上 | 84.9 | すこやかカレンダーの配布率 | %  | 70%以上 | 77.8 | -     | -                    | 公的関与が必要である | A   | C   | A   | B    | 目的達成のため、住民サービスを第1に考えた包括的な調整が必要である。                       | 健康長寿村調査研究事業は平成20年度に実施予定。今後も事業に取り組み際、款項目の枠を越えた、議論・調整を働きかける。               | B  | 次回(平成20年度)の健康長寿村調査に向けて、款項目の枠を越えた、全庁的な議論・調整を図るための体制をつくる必要がある。                   |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直し、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名      | 事業種別 | 所属名称  | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図  | 成果指標           |    |     |      | 成果指標            |    |     |     | 前年度評価 |      | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |  | 2次評価委員会     |    |  |     |
|-----|--------|----------|------|-------|----------------|--|----------------|----|-----|------|-----------------|----|-----|-----|-------|------|------------|-----|-----|-----|------|--|-------------|----|--|-----|
|     |        |          |      |       |                |  | 指標名            | 単位 | 目標  | 実績   | 指標名             | 単位 | 目標  | 実績  | 総評    | コメント | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント   | 今後の改革改善計画   | 総評 | コメント   | 優先度 |
| 99  | 112500 | 一般予防事務事業 | 一般事業 | 保健福祉課 | 127            | 職員の業務従事に伴う感染症予防を行う。また、緊急時対応に必要な体制を整える。                     | 検便の受診          | 回  | 24  | 24   | B型肝炎の検査の受診率     | %  | 100 | 100 | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 法にもとづいて実施しているためこのまますすめていく                      |             | A  | 法令に基づき職員の感染症予防を適正に実施する必要がある。                                   |     |
| 100 | 112600 | 結核予防事務事業 | 一般事業 | 保健福祉課 | 214            | 結核予防事業を行い、結核の罹患と地域での蔓延を予防する。                               | 生後6か月までのBCG接種率 | %  | 100 | 100  | 生後6か月までのBCG接種者数 | 人  | 38  | 38  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 法にもとづいて実施しているためこのまますすめていく                      |             | A  | 法令に基づき地域の結核予防を適正に実施する必要がある。                                    |     |
| 101 | 112700 | 予防接種事業   | 一般事業 | 保健福祉課 | 4,093          | 予防接種を行い、感染性疾患の罹患及び罹患後の後遺症を予防する。また、個人が免疫をつけることで地域での蔓延を予防する。 | 標準期間内接種率       | %  | 75  | 81.8 | -               | -  | -   | -   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 適切な時期に接種の必要性についてPRする機会を増やす。                    | PRする機会を増やす  | B  | 適切な時期に接種の必要性についてPRする機会を増やす必要がある。                               |     |
| 102 | 112800 | 狂犬病予防事業  | 一般事業 | 保健福祉課 | 307            | 狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止する。                                      | 狂犬病予防注射接種率     | %  | 80  | 67.4 | -               | -  | -   | -   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 住民への周知活動の改善を図る必要があるが、法に基づいて実施しているためこのまま進めていく。  | 登録義務等の勧奨を行う | B  | 登録義務等の勧奨を行うために、住民への周知活動の改善を図る必要がある。                            |     |
| 103 | 112900 | 一般環境衛生事業 | 一般事業 | 保健福祉課 | 7,516          | 村民ひとりひとりが日常生活を快適に過ごすため、生活環境を清潔にし公衆衛生意識の向上を図る。              | 薬剤散布実施世帯数      | 世帯 | 110 | 110  | 貸出要望充足率         | %  | 100 | 100 | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 住民への周知活動の改善を図る必要があるが、日常の快適な生活を過ごすためこのまま進めていく。  |             | A  | 住民の生活環境の保全を図るために、環境にやさしいむらづくり実現にむけて、H19にISO14001の認証を所得する必要がある。 |     |
| 104 | 113000 | 環境監視事業   | 一般事業 | 保健福祉課 | 3,190          | 公害、不法投棄の監視体制を強化し、きれいで住みよい村づくりの推進を図る。                       | 死体処理頭数         | 頭  | 72  | 52   | 苦情対応回数          | 回  | 0   | 33  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 住民への周知活動の改善を図る必要があるが、住みよい生活環境を維持するためこのまま進めていく。 |             | A  | きれいで住みよい村づくりの推進するために、公害、不法投棄の監視体制を強化する必要がある。                   |     |
| 105 | 113100 | 環境測定事業   | 一般事業 | 保健福祉課 | 620            | 環境状況の指標となる物質や人体に有害な物質などの現状を把握する。                           | 騒音測定数値         |    | 1   | 1    | 水質調査数値          |    | 4   | 4   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通り事業を進めることが適当                                |             | A  | 住民の生活環境の保全を図るために、水質や騒音等の環境測定活動を継続的に実施する必要がある。                  |     |
| 106 | 113300 | 聖苑運営事業   | 一般事業 | 保健福祉課 | 8,493          | 聖苑の衛生保持及び適正な管理を行うことで利便の向上を図る。                              | 聖苑利用回数         | 回  | -   | 16   | 火葬場利用回数         | 回  | -   | 44  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通り事業を進めることが適当                                |             | A  | 聖苑利用者の利便性を確保するために、適正な運営を図る必要がある。                               |     |
| 107 | 113400 | 聖苑施設管理事業 | 一般事業 | 保健福祉課 | 14,566         | 施設・設備の適正な維持管理を行う。  | 保守点検回数         | 回  | 19  | 19   | 除草回数            | 回  | 4   | 4   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 計画通り事業を進めることが適当                                |             | B  | 利用者の利便性向上のため、勝手口の整備等、施設の改善を検討する。                               |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名         | 事業種別  | 所属名称  | H17事業費(千円) | 事業の意図  | 成果指標                   |    |        |                         | 成果指標            |     |                       |                         | 前年度評価 |            | 1次評価       |     |     |     | 1次評価                       |  | 2次評価委員会                                   |                         |  |     |
|-----|--------|-------------|-------|-------|------------|--|------------------------|----|--------|-------------------------|-----------------|-----|-----------------------|-------------------------|-------|------------|------------|-----|-----|-----|----------------------------|--|---|-------------------------|--|-----|
|     |        |             |       |       |            |  | 指標名                    | 単位 | 目標     | 実績                      | 指標名             | 単位  | 目標                    | 実績                      | 総評    | コメント       | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評                         | コメント   | 今後の改革改善計画                                 | 総評                      | コメント   | 優先度 |
| 108 | 113500 | 母子保健対策事業    | 一般事業  | 保健福祉課 | 4,090      | 安心して出産・子育てができるよう、健診・相談・教室等の充実を図る。                            | 乳幼児健康診査受診率             | %  | 100    | 97.3                    | 受診者数            | 人   | 107                   | 104                     | -     | -          | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B                          | 未受診者への再通知・電話・訪問などで受診の勧奨を行う                                     | 未受診者への再通知・電話・訪問などで受診の勧奨を行う                | B                       | 未受診者への再通知・電話・訪問などで受診の勧奨を行う必要がある。                     |     |
| 109 | 113600 | シーラント事業     | 一般事業  | 保健福祉課 | 10         | 6歳臼歯を保護し、健全な永久歯の保護・育成を目的とし、シーラント予防処置の普及を図る。                  | 利用歯数                   | 歯  | 60     | 5                       | 6歳未満0-6歳以上5歯    | 0   | 0                     | -                       | -     | 公的関与が必要である | C          | C   | A   | D   | 今後、歯科医師会と協議をし改善を図っていく必要がある | 小学2年生で一度シーラント予防処置の勧奨を行う。                                       | B   | 健全な永久歯の保護のため、継続する必要がある。 |  |     |
| 110 | 113800 | 公害対策事業      | 一般事業  | 保健福祉課 | 1,121      | 常時大気汚染の観測により公害の発生防止対策を充実し、また関係機関と連携を図り地盤沈下の観測をし、生活環境の保全に努める。 | 地盤沈下観測数値(3井のうち第1井300m) | m  | 0      | 水位4.97m・水面4.93m・沈下46.8m | 大気汚染測定数値        | ppm | 二酸化硫黄0.04・浮遊粒子状物質0.10 | 二酸化硫黄0.014・浮遊粒子状物質0.084 | -     | -          | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A                          | 計画通り事業を進めることが適当  |   | A                       | 住民の生活環境の保全を図るために、大気汚染や地盤沈下の環境測定活動を継続的に実施する必要がある。     |     |
| 111 | 113900 | 車両管理事業      | 一般事業  | 保健福祉課 | 322        | 定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。                       | 利用回数                   | 回  | 261    | 261                     | -               | -   | -                     | -                       | -     | -          | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A                          | 公害は、ないにこしたことはないが、万一起きた時に使用できるように管理継続する。                        |   | B                       | 環境監視監視活動を円滑に実施するために、車両等の日常点検を励行し、不良個所の早期改善を図る必要がある。  |     |
| 112 | 114000 | し尿処理事務事業    | 一般事業  | 保健福祉課 | 26,435     | し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、環境の保全を図る。                                   | 投入量(し尿)                | kl | 300    | 308                     | 投入量(浄化槽汚泥)      | kl  | 5000                  | 5218                    | -     | -          | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A                          | 計画通り事業を進めることが適当  |   | A                       | 住民の生活環境の保全を図るために、し尿や浄化槽汚泥処理を適正に実施する必要がある。            |     |
| 113 | 114100 | 合併処理浄化槽補助事業 | 補助金事業 | 建設課   | 21,765     | 合併処理浄化槽の設置及び正常利用促進を図る。                                       | 合併処理浄化槽設置基数            | 基  | 7      | 14                      | 合併処理浄化槽維持管理補助基数 | 基   | 75                    | 56                      | -     | -          | 公的関与が必要である | B   | A   | A   | B                          | 補助事業自体は実施することに意義はあるが、国や他自治体との兼ね合いから、常に補助金額・対象等を精査・検討していく必要がある。 | 国や他自治体との兼ね合いから、常に補助金額・対象等を精査・検討していく必要がある。 | C                       | 今後短期間で、現行の補助対象である法人、企業を外す方向で検討する必要がある。               |     |
| 114 | 114200 | 一般塵芥処理事務事業  | 一般事業  | 保健福祉課 | 115,209    | 一般廃棄物処理を適正に行う。   | ごみ袋販売枚数                | 枚  | 300000 | 292200                  | -               | -   | -                     | -                       | -     | -          | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A                          | 計画通り事業を進めることが適当  |   | A                       | 住民の生活環境の保全を図るために、適正な一般廃棄物処理及び減量について住民への情報提供を図る必要がある。 |     |
| 115 | 114300 | リサイクル事業     | 一般事業  | 保健福祉課 | 21,725     | リサイクル資源を効率よく収集するとともに再資源化を図りごみの減量を行う。                         | 処理量(空き缶)               | Kg | 9000   | 9757                    | 処理量(ペット)        | Kg  | 5000                  | 4342                    | -     | -          | 公的関与が必要である | C   | C   | C   | D                          | 空き容器回収システムについては、廃止を検討  | 空き容器回収システムの廃止                             | D                       | 空き容器回収システムについては廃止する。                                 | ×   |
| 116 | 114400 | ごみ収集事業      | 一般事業  | 保健福祉課 | 20,480     | 一般廃棄物の適正な処理を図る。  | ごみ収集量                  | t  | 1430   | 1581                    | -               | -   | -                     | -                       | -     | -          | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A                          | 計画通り事業を進めることが適当  |   | A                       | 住民の生活環境の保全を図るために、適正に一般廃棄物処理を実施する必要がある。               |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名            | 事業種別  | 所属名称  | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図   | 成果指標          |    |      |      | 成果指標          |    |     |      | 前年度評価 |      | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |   | 2次評価委員会                        |    |   |     |
|-----|--------|----------------|-------|-------|----------------|---|---------------|----|------|------|---------------|----|-----|------|-------|------|------------|-----|-----|-----|------|---|--------------------------------|----|---|-----|
|     |        |                |       |       |                |   | 指標名           | 単位 | 目標   | 実績   | 指標名           | 単位 | 目標  | 実績   | 総評    | コメント | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント  | 今後の改革改善計画                      | 総評 | コメント  | 優先度 |
| 117 | 114500 | 廃乾電池処理事業       | 一般事業  | 保健福祉課 | 138            | 廃乾電池ならびに、廃蛍光管の処理を行う。  | 処理量<br>(廃乾電池) | t  | 1    | 0.79 | 処理量<br>(廃蛍光管) | t  | 0.8 | 0.47 | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通り事業を進めることが適当   |                                | A  | 住民の生活環境の保全を図るために、適正に一般廃棄物処理を実施する必要がある。            |     |
| 118 | 114600 | 服回投棄場維持管理事業    | 一般事業  | 保健福祉課 | 12,820         | 粗大ごみ等の一時仮置き場として利用し、適正な維持管理を図る。  | 開放日数          | 日  | 23   | 23   | 利用者数          | 人  | 900 | 905  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 計画通り事業を進めることが適当   |                                | B  | 汚水の処理方法について、必要性も含めて検討する必要がある。                     |     |
| 119 | 114700 | 新政処分場維持管理事業    | 一般事業  | 保健福祉課 | 10,104         | 焼却灰等の埋立に利用し、適正な維持管理を図る。   | 灰処理量          | t  | 125  | 141  | 受入回数          | 車  | 12  | 13   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通り事業を進めることが適当   |                                | A  | 焼却灰等の処分場として適正な維持管理を図る必要がある。                       |     |
| 120 | 114900 | 生ごみ電動処理機助成事業   | 補助金事業 | 保健福祉課 | 102            | 生ごみの減量化及び適正な生活環境保全のため、飛鳥村に住所を有する者が行う家庭用電動生ごみ処理機の設置に要する経費に対し、予算の範囲内において交付する。         | 補助件数          | 件  | 15   | 4    | -             | -  | -   | -    | -     | -    | 公的関与が必要である | D   | C   | A   | C    | 処理機の価格が高く、出来た堆肥の処分に困る。また、近隣市町村の補助金額が低い見直し余地がある。                         | 補助金額の見直しを図るとともに出来た堆肥の活用を推進を図る。 | D  | 共同の焼却施設があり、実施意義の低下から平成19年3月末で廃止する方向で検討する。         | ×   |
| 121 | 115000 | 車両管理事業         | 一般事業  | 保健福祉課 | 285            | 定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。  | 走行距離          | km | 4000 | 4387 | 利用回数          | 回  | 63  | 63   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通り事業を進めることが適当   |                                | B  | 塵芥処理活動を円滑に実施するために、車両等の日常点検を励行し、不良個所の早期改善を図る必要がある。 |     |
| 122 | 115200 | 農業委員会管理事業      | 一般事業  | 経済課   | 7,596          | 農地の移動、転用等について審議し農地の保全を図るとともに農業生産力の向上発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与するため、農業委員会の運営活動を推進する。 | 委員会で審議した議案件数  | 件  | 60   | 63   | -             | -  | -   | -    | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | B   | B    | 計画通り事業を進めることが適当   |                                | B  | 適正な委員数について検討する必要がある。                              |     |
| 123 | 115400 | 農業総務事務事業       | 一般事業  | 経済課   | 606            | 団体の活動について助成し、負担を軽減する。   | 各種協議会開催回数     | 回数 | 17   | 17   | -             | -  | -   | -    | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後も推進していく必要がある。   | 今後も事業等の促進のために働きかけを行う。          | A  | 各種の農業関係協議会を通じて、関係機関の連携や農業施策の推進を図る必要がある。           |     |
| 124 | 115500 | 農業関係団体活動助成事業   | 補助金事業 | 経済課   | 2,520          | 団体の運営及び地域農業の振興を進めるとともに、農家の経営を向上させるために、農業者の組織する村内の団体に助成する。                           | 団体の会員数        | 人  | 120  | 120  | -             | -  | -   | -    | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 農業関係団体の置かれている状況は厳しいものとなっており、事業実施に対する補助金により一定の効果が見込まれるため、今後も進めることが適当である。 |                                | B  | 農業振興団体の支援策として、JA等関係機関と連携を図りながら適正な事業推進を図る必要がある。    |     |
| 125 | 115700 | 土地改良区事務運営費助成事業 | 補助金事業 | 経済課   | 5,161          | 土地改良区の事務運営費を助成し、土地改良事業の効率的な運営を進める。  | 役員会で審議した議案件数  | 件  | 12   | 17   | -             | -  | -   | -    | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | C   | C    | 土地改良施設の維持・管理及び事業に大きな役割を果たしており、村にとっても有益である。                              |                                | C  | 農地の保全と土地改良施設の適正な維持を図るため必要であるが、一部補助対象を見直す必要がある。    |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業) 評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直し、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名              | 事業種別   | 所属名称 | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図  | 成果指標   |                |       |       | 成果指標       |      |        |        | 前年度評価 |   | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |  | 2次評価委員会                                   |    |  |     |
|-----|--------|------------------|--------|------|----------------|--|--------|----------------|-------|-------|------------|------|--------|--------|-------|---|------------|-----|-----|-----|------|--|---|----|--|-----|
|     |        |                  |        |      |                |  | 指標名    | 単位             | 目標    | 実績    | 指標名        | 単位   | 目標     | 実績     | 総評    | コメント  | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント   | 今後の改革改善計画                                 | 総評 | コメント   | 優先度 |
| 126 | 115800 | 農業振興管理事業         | 一般事業   | 経済課  | 2,103          | 農業振興地域の整備及び維持管理を図るとともに、農業後継者の育成を図る。  | 農振除外面積 | m <sup>2</sup> | 20000 | 23448 | 研修の参加者     | 人    | 74     | 74     | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | A   | B   | B    | 計画通り事業を進めることが適当  |   | B  | 適正な委員数について検討する必要がある。   |     |
| 127 | 115900 | 農業近代化資金等利子補給事業   | 補助金事業  | 経済課  | 245            | 農業用施設等の整備・充実を図るため、農業者が借入した資金の借入利息の一部を利子補給する。                                       | 利子補給件数 | 件              | 6     | 6     | 新規融資件数     | 件    | 2      | 2      | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通り事業を進めることが適当。   | 今後も情勢の変化に合わせて、利子補給率の見直しを行う。               | A  | 農業用施設等の整備充実に対して継続して支援する必要がある。  |     |
| 128 | 116000 | 農業振興団体活動助成事業     | 補助金事業  | 経済課  | 3,614          | 農業共済組合の活動を助成し、団体の運営の健全化と農業者の負担軽減を図る。   | 共済加入者数 | 人              | 478   | 459   | -          | -    | -      | -      | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通り事業を進めることが適当。   |   | A  | 農業共済組合の運営の健全化と農業者の負担軽減のため必要である。  |     |
| 129 | 116100 | 有害鳥獣駆除事業         | 一般事業   | 経済課  | 631            | 農作物及び農業者に害を及ぼす有害鳥獣を駆除し、農作物等の被害の軽減を図る。  | 被害面積   | ha             | 0     | 0     | 捕獲数        | 羽    | 1210   | 224    | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 被害面積はなかったが、有害鳥獣駆除の要求は低下しておらず、計画通り事業を進める必要がある。  | 捕獲方法を検討する。資格保持者の減少への対応を検討する。              | B  | 有効な捕獲方法や資格保持者の減少への対応を検討する必要がある。  |     |
| 130 | 116200 | 数量調整円滑化推進事業      | 一般事業   | 経済課  | 22,929         | 水田農業構造改革の推進を図るため、水稲の生産目標数量の調整と、産地づくり対策の推進を図り、かつ、転作に係る現地の確認作業を行うことにより、水田農業円滑な推進を図る。 | 麦の生産量  | t              | 417   | 574   | 麦の作付割合     | %    | 34.072 | 31.857 | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通り事業を進めることが適当。   |   | D  | 水稲の生産目標数値の調整と産地づくりの推進を図るため必要であるが、国の制度が18年度に終了する。                       | ×   |
| 131 | 116500 | 農業排水路浄化事業        | 一般事業   | 建設課  | 11,477         | 大用水に工業用水を導入することにより、排水路の浄化及び水質保全を図る。  | 浮遊物質濃度 | mg/l           | 1     | 1     | 生物化学的酸素要求量 | mg/l | 3      | 1.4    | C     | 現状では工業用水の導入は不可欠ですが、コスト面から考慮すれば長期的にみて河川放流水等からの導入を検討してください。 | 公的関与が必要である | A   | A   | B   | B    | 事業継続により各排水路における流量が確保でき、水質保全の波及効果が見込まれるが、コスト面にはかなり問題がある。                                  | コスト面の見直しを検討する。                            | B  | 事業継続により各排水路における流量が確保でき、水質保全の波及効果が見込まれるが、費用対効果の面で問題があり、引き続き県と協議する必要がある。 |     |
| 132 | 116600 | 農村活性化住環境整備事業関連事業 | 施設整備事業 | 建設課  | 24,813         | 村民及び地域住民の健康増進及び憩いの場を創設するために整備する。   | 施設設置工  | %              | 100   | 100   | 植栽工        | %    | 100    | 100    | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後も、計画通り事業の推進を図る。  |   | A  | 県営住環事業関連事業として竹元地区で計画されている事業を円滑に実施する必要がある。                              |     |
| 133 | 116700 | 農村活性化住環境整備事業     | 施設整備事業 | 経済課  | 39,475         | 県営で実施の農村活性化住環境整備事業で、農業基盤の整備と生活環境の整備を一貫して進め、村の活性化を図る。                               | 進捗率    | %              | -     | 99    | -          | -    | -      | -      | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 国費50%、県費25%、村費25%であるため、農村の活性化を図り、住環境を整備するものであり、計画内容は適切だが、事業予算が十分に足りず、県に対して、予算要望を行う必要がある。 | 予定事業期間内(18年度まで)に完工するため、集中的な予算づけを県へ要望していく。 | B  | 予定事業期間内(18年度まで)に完工するために、集中的な予算づけを県へ要望していく必要がある。                        |     |
| 134 | 116800 | 農業用排水路維持管理補修事業   | 一般事業   | 建設課  | 72,555         | 土地改良施設の整備を行い、安全に利用できる施設とする。  | ゲート設置工 | %              | 100   | 100   | 安全施設設置工    | %    | 100    | 214    | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後も、計画通り事業の推進を計る。  |   | A  | 土地改良区と連携して農業用排水路の維持管理、補修を計画的に実施する必要がある。                                |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直し、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名         | 事業種別   | 所属名称 | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図  | 成果指標      |    |      |      | 成果指標     |    |     |     | 前年度評価 |  | 1次評価       |     |     |     | 1次評価   |   | 2次評価委員会   |  |   |     |
|-----|--------|-------------|--------|------|----------------|--|-----------|----|------|------|----------|----|-----|-----|-------|--|------------|-----|-----|-----|--|---|---|--|---|-----|
|     |        |             |        |      |                |  | 指標名       | 単位 | 目標   | 実績   | 指標名      | 単位 | 目標  | 実績  | 総評    | コメント   | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント  | 今後の改革改善計画   | 総評   | コメント  | 優先度 |
| 135 | 116900 | 広域農道整備事業    | 施設整備事業 | 建設課  | 15,068         | 農作物等の円滑な物流を図るため、3市村を結ぶ広域農道整備を行う。   | 完成度       | %  | 100  | 100  | -        | -  | -   | -   | -     | -  | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A  | 今後も、計画通り事業の推進を計る。   |   | A  | 広域農道の利便性と安全性を確保するために、地区住民と協議しながら事業の円滑に実施する必要がある。                                  |     |
| 136 | 117000 | 農地防災事業      | 施設整備事業 | 経済課  | 20,642         | 農地防災対策事業促進協議会に助成し、協議会の運営と本村の排水対策の推進を図るとともに、県が施行する緊急排水施設整備事業費の一部を負担し、排水機の機能回復を図る。 | 進捗率       | %  | -    | 80   | -        | -  | -   | -   | -     | 公的関与が必要である   | A          | A   | A   | A   | 国費50%、県費40%、村費10%であり、最小の投資で最大の効果をあげた事業と考えられる。                  |   | A   | 農地の防災対策事業として排水施設の機能強化を継続的に実施する必要がある。         |   |     |
| 137 | 117100 | 地盤沈下対策事業    | 施設整備事業 | 経済課  | 12,726         | 県が施行する地盤沈下対策事業費の一部を負担し、用水路の機能回復を図るとともに農業経営の合理化を図る。                               | 進捗率       | %  | 12.5 | 10.2 | -        | -  | -   | -   | -     | 公的関与が必要である   | A          | A   | A   | A   | 農業用水路としてのみならず、稲作・金魚にも大きな役割を果たしている用水路であり、改修が進むことにより村にとっても利益がある。 |   | A   | 県営の地盤沈下対策事業として用水路機能改善のための改修整備を計画的に実施する必要がある。 |   |     |
| 138 | 117300 | 土地改良事業等助成事業 | 補助金事業  | 経済課  | 65,946         | 土地改良区が行う土地改良事業等にかかる受益者負担を軽減し、農業経営の合理化と生活環境の改善を図る。                                | 改修率       | %  | 100  | 45.3 | 受益者数     | 人  | 561 | 561 | B     | 将来的には村と土地改良事業の区分けを行い、事務的経費削減のため、村で行える事業の検討をしてください。 | 公的関与が必要である | B   | A   | C   | C  | 補助対象を見直す必要がある。  | 補助対象を関係機関と協議し、見直す。  | C  | 経常賦課金について受益者負担を検討する。  |     |
| 139 | 117500 | 商工振興事業      | 一般事業   | 経済課  | 4,264          | 商工業振興資金の信用保証料の一部を助成し、かつ、商工業振興資金を預託することにより、商工業者の設備、及び運転資金等の借入を容易にし商工業の発展振興を図る。    | 融資件数      | 件  | 5    | 7    | -        | -  | -   | -   | -     | 公的関与が必要である   | B          | A   | A   | B   | 預託金の配分を検討する。   | 活用率から鑑み預託金については見直す必要がある。  | B   | 活用率から鑑み預託金については見直す必要がある。                     |   |     |
| 140 | 117600 | 商工団体活動助成事業  | 補助金事業  | 経済課  | 17,922         | 商工会が行う事業費の一部を助成し、商工業の推進発展を図る。  | 催事等の回数    | 回  | 35   | 43   | ふれ愛市の出展者 | 人  | 48  | 42  | -     | -  | 公的関与が必要である | A   | A   | C   | B  | 商工団体の置かれている状況は、厳しい状況となっているが、補助金により一定の効果が見込まれるため、今後も一層効果を高めるための検討が必要である。 | 小規模事業指導事業や異業種交流事業により、人材育成やものづくりの活動を一部補助することで、商工業の振興や活性化を行う。 | C  | 商工業の振興を図るために必要であるが、対象経費の内容精査が必要である。また、異業種交流事業、青年部・女性部育成事業に対する補助金は、H18年度末をもって廃止する。 |     |
| 141 | 117700 | 産業会館維持管理事業  | 一般事業   | 経済課  | 4,526          | 産業会館の維持管理を行い、産業会館の利便性の向上を図る。   | 定期保守      | 回  | 5    | 5    | 臨時保守     | 回  | 0   | 0   | C     | 指定管理者制度への移行を検討してください。                              | 公的関与が必要である | A   | B   | C   | C  | 引き続きコスト削減に努める。  | 引き続きコスト削減を検討する。   | C  | 利用料収入も含めた包括的な指定管理者制度の採用について検討する必要がある。   |     |
| 142 | 117900 | 公共物管理事業     | 一般事業   | 建設課  | 76             | 堤塘占用、境界立会、用途廃止等の適正な管理を行う。  | 道路等の立会い件数 | 回  | 10   | 12   | -        | -  | -   | -   | -     | -  | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B  | 今後も、円滑な事業推進を図る。   |   | B  | 公共物管理委員の構成、払い下げ時の価格設定など、事業内容に対応した仕組みづくりの検討が必要である。                                 |     |
| 143 | 118000 | 土木総務一般事務事業  | 一般事業   | 建設課  | 1,849          | 土木事業全般的に所掌事務の調整をする。  | 加盟加入団体数   | 団体 | 11   | 11   | -        | -  | -   | -   | -     | -  | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A  | 計画通り事業を実施する必要がある。   |   | A  | 各種の土木事業関係協議会を通じて、関係機関との調整を図る必要がある。  |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名             | 事業種別   | 所属名称 | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図                                  | 成果指標    |                |        |        | 成果指標    |    |     |     | 前年度評価 |                                | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |   | 2次評価委員会                        |    |   |     |
|-----|--------|-----------------|--------|------|----------------|--|---------|----------------|--------|--------|---------|----|-----|-----|-------|--------------------------------|------------|-----|-----|-----|------|---|--------------------------------|----|---|-----|
|     |        |                 |        |      |                |  | 指標名     | 単位             | 目標     | 実績     | 指標名     | 単位 | 目標  | 実績  | 総評    | コメント                           | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント  | 今後の改革改善計画                      | 総評 | コメント  | 優先度 |
| 144 | 118100 | 道路維持管理事業        | 一般事業   | 建設課  | 45,284         | 路面の舗装及び植樹帯を適切に維持管理し、安全で快適な生活道路を確保する。   | 除草工     | m <sup>2</sup> | 43459  | 43459  | 舗装修繕工   | m  | 700 | 700 | B     | 1次評価にある改善計画に沿って進めてください。        | 公的関与が必要である | A   | A   | C   | B    | 住民ボランティアによる側溝掃除や除草などによりコスト削減を図る。            | 住民ボランティアの育成方法を検討する必要がある。       | B  | 行政が整備する道路と住民との協働により整備する道路の区分けとその基準を検討する必要がある。       |     |
| 145 | 118200 | 臨時作業員雇用事業       | 一般事業   | 建設課  | 5,314          | 道路・公園等の施設を日常的に除草・清掃等を行い、適正な維持を図る。      | 路肩清掃    | 人              | 248    | 213    | 道路清掃    | 人  | 248 | 213 | -     | -                              | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 臨時作業員の雇用は、業務を効率的に遂行していくためにも継続させる必要がある。      |                                | A  | 臨時作業員を雇用して、道路・公園等の施設を日常的に除草・清掃等を行い、適正な維持を図る必要がある。   |     |
| 146 | 118300 | 道路台帳整備事業        | 一般事業   | 建設課  | 2,940          | 道路法第28条に基づき道路台帳の加除修正を行ない、道路台帳の整備を行う。   | 台帳整備率   | %              | 100    | 100    | -       | -  | -   | -   | -     | -                              | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 道路台帳のデータを活用し、GISの導入を検討する必要がある。              | 住民サービスの向上を図るために、統合型GIS導入を検討する。 | B  | 住民サービスの向上を図るために、統合型GIS導入を検討する必要がある。                 |     |
| 147 | 118400 | 側溝等設置費助成事業      | 補助金事業  | 建設課  | 1,981          | 住宅造成に対し、道路側溝設置費の一部を助成し、居住の促進を図る        | 申請件数    | 件              | 4      | 4      | -       | -  | -   | -   | D     | 補助率の見直し、また段階的には廃止の方向で検討してください。 | 公的関与が必要である | B   | A   | D   | C    | 今後も、原材料の単価変動などにより補助率や補助率の見直しが必要である。         | 社会情勢に即した補助率の見直しを行う。            | C  | H18・4月から住居の道路側溝等新設工事費以外の補助は廃止されたが、今後も適正な事業推進が必要である。 |     |
| 148 | 118500 | 車両管理事業          | 一般事業   | 建設課  | 6,023          | 定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。 | 稼働率     | %              | 100    | 100    | -       | -  | -   | -   | -     | -                              | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 車両管理を効率的かつ経済的に管理・運営するために、計画通り事業を継続させる必要がある。 |                                | B  | 道路等清掃作業を円滑に実施するために、車両等の日常点検を励行し、不良個所の早期改善を図る必要がある。  |     |
| 149 | 118600 | 道路整備事業          | 施設整備事業 | 建設課  | 187,562        | 道路の整備、拡充をし、利便性と安全性の充実を図る。              | 道路延長    | m              | 2181.1 | 2181.1 | 進捗率     | %  | 100 | 100 | -     | -                              | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通り事業を実施させる必要がある。                          |                                | A  | 住民の利便性と安全性を確保するために、幹線、支線道路の整備を計画的に実施する必要がある。        |     |
| 150 | 118800 | 河川総務事務事業        | 一般事業   | 建設課  | 164            | 河川事業に関わる全般的な所掌事務の調整を図る。                | 加盟加入団体数 | 団体             | 5      | 5      | -       | -  | -   | -   | -     | -                              | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通り事業を実施させる必要がある。                          |                                | A  | 各種の河川整備事業に係る協議会を通じて、関係機関との調整を図る必要がある。               |     |
| 151 | 118900 | 都市計画総務事務事業      | 一般事業   | 建設課  | 244            | 都市計画事業に関わる全般的な所掌事務の調整を図る。              | 都市計画審議会 | 回              | 1      | 0      | 加盟加入団体数 | 団体 | 3   | 3   | -     | -                              | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通りに事業を円滑に推進する。                            |                                | A  | 法令に基づき都市計画事業の適正な実施と関係機関との調整を図る必要がある。                |     |
| 152 | 119000 | 民間木造住宅耐震改修費助成事業 | 補助金事業  | 建設課  | 12             | 民間木造住宅耐震改修を図る。                         | 申請件数    | 件              | 2      | 0      | -       | -  | -   | -   | -     | -                              | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 申請者がいない現状である。                               | 広報等によるPRの回数を増やす。               | B  | 民間木造住宅耐震改修費助成事業の利用者を増やすために広報等によるPRの充実を図る必要がある。      |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直し、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名         | 事業種別   | 所属名称 | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図   | 成果指標        |    |      |     | 成果指標     |    |       |     | 前年度評価 |      | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |                                  | 2次評価委員会                   |    |   |     |
|-----|--------|-------------|--------|------|----------------|---|-------------|----|------|-----|----------|----|-------|-----|-------|------|------------|-----|-----|-----|------|----------------------------------|---------------------------|----|---|-----|
|     |        |             |        |      |                |   | 指標名         | 単位 | 目標   | 実績  | 指標名      | 単位 | 目標    | 実績  | 総評    | コメント | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント                             | 今後の改革改善計画                 | 総評 | コメント  | 優先度 |
| 153 | 119100 | 公園維持管理事業    | 一般事業   | 建設課  | 95,766         | 公園施設の適正管理を図る。   | 公園除草        | 人  | 261  | 261 | 公園清掃     | 回  | 78    | 78  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 計画通り円滑に推進していく。                   |                           | B  | 借地公園の必要性について再検討を行い、借地契約に基づいた将来計画を策定する必要がある。     |     |
| 154 | 119200 | 都市下水道整備事業   | 施設整備事業 | 建設課  | 8,715          | 5年確率の大雨による道路冠水に対応するための計画書作成。  | 基本計画の策定     | 地区 | 2    | 2   | -        | -  | -     | -   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 計画通り円滑に推進していく。                   |                           | A  | 市街化区域内の道路の大雨による冠水対策と排水施設を計画的に整備する必要がある。         |     |
| 155 | 119400 | 消防管理事務事業    | 一般事業   | 総務課  | 2,813          | 消防団の管理に関する事務事業であり、団員の作業服、安全靴等を貸与し、団員の活動しやすい基盤を整備するとともに、消防車庫、消防設備、備品等の維持管理を行う。 | 点検数         | 回  | 12   | 6   | 新規の貸与数   | 人  | 20    | 29  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | B   | C   | B    | 消防備品の管理が必要。貸与品の品質管理、貸与簿等による管理が必要 | 点検回数の指導、貸与品の貸与簿による管理を行う。  | B  | 消防備品の管理が必要。貸与品の品質管理、貸与簿等による管理が必要                |     |
| 156 | 119500 | 消防団運営事業     | 一般事業   | 総務課  | 21,901         | 消防団活動を支援し、活動の強化を図る。   | 訓練参加率       | %  | 100  | 88  | 式典参加数    | 人  | 318   | 226 | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | いざというときの災害に備えた訓練が必要              | 18年度に災害救助訓練を実施予定          | B  | 災害時等非常事態に備えて、実践的な災害救助訓練を実施する必要がある。              |     |
| 157 | 119600 | 海部南部消防組合負担金 | 一般事業   | 総務課  | 318,870        | 海部南部消防署の組合(弥富町・十四山村・飛鳥村)の円滑な運営と防火体制等の充実を図る。                                   | 火災出動        | 回  | 26.1 | 22  | 救急出動     | 回  | 362.7 | 448 | -     | -    | 公的関与が必要である | B   | A   | A   | C    | 弥富市との組合組織であり負担割合の算定を行っている。       |                           | C  | 組合消防という性質上、負担割合の算定について見直しを求めていくことが必要である。        |     |
| 158 | 119800 | 車両管理事業      | 一般事業   | 総務課  | 1,492          | 定期の点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。                                       | 車検          | 台  | 7    | 7   | -        | -  | -     | -   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 分団用の車輛の雪対策は必要となる。                | 分団の車輛にスタッドレスのタイヤの導入を検討する。 | B  | 消防活動を円滑に実施するために、車両等の日常点検を励行し、不良個所の早期改善を図る必要がある。 |     |
| 159 | 119900 | 消防施設維持管理事業  | 一般事業   | 総務課  | 2,205          | 災害・非常事態に備え、消防団の設備の維持管理を図る。  | 小型ポンプ点検     | 台  | 8    | 8   | 防火水槽水質検査 | 回  | 1     | 1   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 災害に備え、充実した消防施設の維持管理が必要となる        |                           | A  | 災害・非常事態に備えるため、消防団の消防施設について適正な維持管理を図る必要がある。      |     |
| 160 | 120300 | 消防設備整備事業    | 一般事業   | 総務課  | 26,346         | 17年度は水槽付ポンプ自動車を更新し、消防設備・備品の充実を図る。   | 車輛          | 台  | 1    | 1   | 消火栓      | 箇所 | 5     | 2   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 災害に備え、充実した消防施設が必要となる             |                           | A  | 災害・非常事態に備えるため、消防施設、設備等を計画的に配備、更新する必要がある。        |     |
| 161 | 120400 | 水防管理事務事業    | 一般事業   | 総務課  | 1,456          | 海部津島水防事務組合の円滑な運営と水防体制の充実を図る。  | 海部地方防災訓練参加数 | 人  | 30   | 30  | -        | -  | -     | -   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 災害に備え、水防体制の充実を図っている。             |                           | A  | 水防体制の充実に向けて、海部津島水防事務組合と連携を図る必要がある。              |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名         | 事業種別   | 所属名称 | H17事業費(千円) | 事業の意図   | 成果指標            |    |     |     | 成果指標           |    |     |     | 前年度評価 |   | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 | 今後の改革改善計画  | 2次評価委員会  |      |   |      |
|-----|--------|-------------|--------|------|------------|---|-----------------|----|-----|-----|----------------|----|-----|-----|-------|---|------------|-----|-----|-----|------|--|--|------|---|------|
|     |        |             |        |      |            |   | 指標名             | 単位 | 目標  | 実績  | 指標名            | 単位 | 目標  | 実績  | 総評    | コメント                                    | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 |      |  | 総評   | コメント | 総評  | コメント |
| 162 | 120500 | 防災対策事業      | 一般事業   | 総務課  | 10,778     | 防災に対する事業であり、非常用の食料、物資の備蓄、また防災計画の修正、防災訓練等を行い、非常時の体制の整備する。                | 防災会議            | 回  | 2   | 1   | 防災訓練参加人数       | 人  | 367 | 248 | -     | -                                       | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 災害に備え、充実した防災体制を継続していく。   |  | C    | 想定される帰宅困難者の実態調査を行い、災害備蓄用品の適量について検討をする必要がある  |      |
| 163 | 120530 | 防災設備維持管理事業  | 施設整備事業 | 総務課  | 15,215     | 同報無線をはじめとする防災に関する設備の更新、維持管理を着実に実施する。                                    | 同報無線機器更新        | 基  | 5   | 5   | -              | -  | -   | -   | B     | 現状の手法の他にデジタル化に向けた戸別受信機の導入についても検討してください。 | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 予算に限度があるが、より早くデジタル化が必要である。   |  | B    | 地区の防災班長の役割の固定化など個別受信機を活用した効果的な防災対策基盤の整備を図る必要がある。  |      |
| 164 | 120600 | 教育委員会管理事業   | 一般事業   | 教育課  | 1,179      | 法律の定めるところにより、学校その他教育機関及び教育事務を管理執行するため、村教育委員会の適正な運営を行う。                  | 教育委員会開催数        | 回  | 12  | 12  | 就学指導委員会開催回数    | 回  | 1   | 1   | -     | -                                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 地域の教育への期待・要望は高く、よりよい教育環境を作るため、現状通り事業を継続していく。   |  | A    | 地域の教育への期待・要望に応え、よりよい教育環境を作るために、村教育委員会の適正な運営を行う必要がある。  |      |
| 165 | 120800 | 事務局管理事務事業   | 一般事業   | 教育課  | 6,301      | 村教育委員会の運営と小中一貫教育を目指し、児童・生徒の安全確保とよりよい教育活動を展開するための円滑な学校事務及び小中学校との連絡調整を行う。 | 小中学校連携行事        | 回  | 1   | 3   | -              | -  | -   | -   | -     | -                                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 教育特区の認定を受けたことにより、児童生徒の「知・徳・体」の健全育成と全体的な学力向上を図ることとなった。今後は、学校教育及び生涯教育を推進するとともに教育委員会事務の充実を図っていく。              |  | A    | 教育特区の認定を受けたことにより、児童生徒の「知・徳・体」の健全育成と全体的な学力向上を図ることとなった。今後は、学校教育及び生涯教育を推進するとともに教育委員会事務の充実を図る必要がある。 |      |
| 166 | 120900 | 教育振興事業      | 一般事業   | 教育課  | 5,912      | 学校教育の向上のため、英語教育の充実を図り、小中一貫教育を推進する。                                      | 英検3級取得率         | %  | 38  | 25  | 教育研究会等の開催      | 回  | 10  | 4   | A     | 1次評価にある改善計画に沿って進めてください。                 | 公的関与が必要である | A   | B   | C   | B    | 小学校への英語科の新設は教育特区として認定され、村の進める小中一貫教育の柱となっていることから、今後も継続して充実していくことが必要である。また一般ボランティアの活用や学校以外での講師の活用を検討する必要がある。 | 小学校への英語科の新設は教育特区として認定され、村の進める小中一貫教育の柱となっていることから、今後も英語教育を充実していくが、一般ボランティアの活用や生涯教育課の海外研修事業など学校以外での英語講師の活用を検討する必要がある。 | B    | 英語科の新設を継続しながら、一般ボランティアの活用や学校以外での講師の活用などを検討する必要がある。  |      |
| 167 | 121000 | 教育支援事業      | 補助金事業  | 教育課  | 684        | 私立幼稚園・私立高等学校に通う者の保護者に対して授業料の補助を行うことで、保護者の負担軽減を図る。                       | 私立幼稚園就園奨励費補助認定率 | %  | 70  | 50  | 私立高等学校授業料軽減認定率 | %  | 70  | 68  | -     | -                                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 保護者の経済的負担が軽減されており、就学の機会が広がることは有意義である。保護者からのニーズが高いため、補助金支給額・対象者の削減は難しい。                                     |  | A    | 保護者の負担を軽減するために、所得制限を廃止し、申請手続きを簡素化する必要がある。   |      |
| 168 | 121200 | 小学校管理事業     | 一般事業   | 教育課  | 12,048     | よりよい教育活動が展開できるための学校運営を行う。   | 児童教職員身体検査受診者数   | 人  | 219 | 218 | コンピュータ指導       | 時間 | 48  | 50  | -     | -                                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 子どもが安心して学校生活を送るため、不可欠な事業である。よりよい教育活動が展開できるように、今後も充実した環境整備を図る。  |  | A    | よりよい教育活動が展開できるよう、教育環境の整備を図る必要がある。   |      |
| 169 | 121300 | 小学校施設維持管理事業 | 一般事業   | 教育課  | 10,258     | 学校施設、設備の維持管理を図る。  | 修繕・工事実施数        | 件  | 23  | 21  | 設備点検、業務委託回数    | 件  | 15  | 14  | -     | -                                       | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 学校の施設は年々老朽化しており、通常施設の維持費は増加することが見込まれる。学校の移転改築までは、現施設を利用していかなくてはならないので、児童が安全に学校生活を送れるように現行通り施設維持管理を図る。      |  | B    | 小中一貫校の建設予定があり、既存施設の維持管理については必要最低限の経費に留める必要がある。  |      |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名         | 事業種別  | 所属名称 | H17事業費(千円) | 事業の意図                                   | 成果指標          |    |      |      | 成果指標                    |    |     |     | 前年度評価 |      | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 | 1次評価  | 2次評価委員会  |      |   |    |
|-----|--------|-------------|-------|------|------------|---|---------------|----|------|------|-------------------------|----|-----|-----|-------|------|------------|-----|-----|-----|------|---|--|------|---|----|
|     |        |             |       |      |            |   | 指標名           | 単位 | 目標   | 実績   | 指標名                     | 単位 | 目標  | 実績  | 総評    | コメント | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 |      |   | 総評   | コメント | 今後の改革改善計画   | 総評 |
| 170 | 121320 | 給食事業        | 一般事業  | 教育課  | 4,825      | 学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するための安全な学校給食の提供。 | 給食実施日数        | 日  | 200  | 187  | 食中毒発件数                  | 件  | 0   | 0   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | C   | C    | 小中一貫校建設時には小中学校共同調理場に、調理業務を民間委託して、コスト削減を図る必要がある。   | 現段階では無理だが、将来的に小・中学校共同調理場とし、調理業務を民間委託にし、コスト削減を図る。 | C    | 将来的には小中学校共同調理場とし、調理業務を民間委託にし、コスト削減に向けた検討をする必要がある。             |    |
| 171 | 121330 | 教育支援事業      | 補助金事業 | 教育課  | 1,526      | 給食費等を補助し保護者等の経済的負担軽減を図る。                | 給食費未納者数       | 人  | 0    | 0    | 卒業7/11費用保護者負担の軽減率       | %  | 15  | 19  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる。  |  | A    | 保護者の負担を軽減するために、現行の教育支援を継続して実施する必要がある。                         |    |
| 172 | 121340 | 非常勤講師雇用事業   | 一般事業  | 教育課  | 7,043      | 少人数授業等実施し、教育指導の充実を図る。                   | 非常勤講師雇用時間     | 時間 | 2100 | 2100 | -                       | -  | -   | -   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の児童に対して複数の教員が関わることができるため、学習指導や児童の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことが可能になるとともに、学校が児童の実態に合わせた特色ある学校づくりを進めることができる。 |  | A    | 少人数指導やT T指導を効果的に取り入れ、児童一人一人の習熟度に応じた授業を展開し、基礎学力の充実・発展を図る必要がある。 |    |
| 173 | 121400 | 教育支援事業      | 補助金事業 | 教育課  | 187        | 学校行事に係る費用を補助し、保護者等の経済的負担軽減を図る。          | 修学旅行参加率       | %  | 100  | 100  | 要保護及び要保護児童学用品修学旅行費補助認定率 | %  | 100 | 100 | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる。  |  | A    | 保護者の負担を軽減するために、現行の教育支援を継続して実施する必要がある。                         |    |
| 174 | 121500 | 教育振興事業      | 一般事業  | 教育課  | 6,986      | 教育指導及び児童活動の充実を図る。                       | 児童劇参加人数       | 人  | 199  | 199  | キャンプ参加人数                | 人  | 26  | 26  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 学校行事の実施、学習に必要な補助資料・教材の提供を行うことで、よりよい教育活動が展開できる。  |  | A    | 学校行事の実施、学習に必要な補助資料・教材の提供を行うことで、よりよい教育活動を展開する必要がある。            |    |
| 175 | 121700 | 中学校管理事業     | 一般事業  | 教育課  | 11,986     | よりよい教育活動が展開できるための学校運営を行う。               | 生徒教職員身体検査受診者数 | 人  | 139  | 139  | 図書購入                    | 冊  | 390 | 495 | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 子どもが安心して学校生活を送るため、不可欠な事業である。よりよい教育活動が展開できるように、今後も充実した環境整備を図る。   |  | A    | よりよい教育活動が展開できるよう、教育環境の整備を図る必要がある。                             |    |
| 176 | 121800 | 中学校施設維持管理事業 | 一般事業  | 教育課  | 6,023      | 学校施設、設備の維持管理を図る。                        | 修繕・工事実施数      | 件  | 24   | 17   | 設備点検、業務委託回数             | 件  | 17  | 13  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 学校の施設は年々老朽化しており、通常施設の維持費は増加することが見込まれる。学校の移転改築までは、現施設を利用していかなくてはならないので、生徒が安全に学校生活を送れるように現行通り施設維持管理を図る。                       |  | B    | 小中一貫校の建設予定があり、既存施設の維持管理については必要最低限の経費に留める必要がある。                |    |
| 177 | 121900 | 教育支援事業      | 補助金事業 | 教育課  | 1,113      | 給食費等を補助し保護者等の経済的負担軽減を図る。                | 給食費未納者数       | 人  | 0    | 0    | 卒業7/11費用保護者負担の軽減率       | %  | 15  | 22  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる。  |  | A    | 保護者の負担を軽減するために、現行の教育支援を継続して実施する必要がある。                         |    |
| 178 | 122000 | 給食事業        | 一般事業  | 教育課  | 3,326      | 学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達に資するための安全な学校給食の提供。 | 給食実施日数        | 日  | 190  | 174  | 食中毒発件数                  | 件  | 0   | 0   | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | C   | C    | 小中一貫校建設時には小中学校共同調理場に、調理業務を民間委託して、コスト削減を図る必要がある。   | 現段階では無理だが、将来的に小・中学校共同調理場とし、調理業務を民間委託にし、コスト削減を図る。 | C    | 将来的には小中学校共同調理場とし、調理業務を民間委託にし、コスト削減に向けた検討をする必要がある。             |    |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名              | 事業種別   | 所属名称  | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図  | 成果指標           |    |      |      | 成果指標                     |    |      |      | 前年度評価 |   | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |  | 2次評価委員会   |  |  |  |  |
|-----|--------|------------------|--------|-------|----------------|--|----------------|----|------|------|--------------------------|----|------|------|-------|---|------------|-----|-----|-----|------|--|---|--|--|--|--|
|     |        |                  |        |       |                |  | 指標名            | 単位 | 目標   | 実績   | 指標名                      | 単位 | 目標   | 実績   | 総評    | コメント  | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント                                   | 今後の改革改善計画   | 総評                                     | コメント                                   | 優先度  |  |
| 179 | 122100 | 非常勤講師雇用事業        | 一般事業   | 教育課   | 8,765          | 少人数授業等実施し、教育指導の充実を図る。  | 非常勤講師雇用時間      | 時間 | 5250 | 2705 | -                        | -  | -    | -    | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | A                                      | この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の生徒に対して複数の教員が関わるができるため、学習指導や生徒の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことが可能になるとともに、学校が生徒の実態に合わせた特色ある学校づくりを進めることができる。 |  | A                                      | 少人数指導やTT指導を効果的に取り入れ、児童一人一人の習熟度に応じた授業を展開し、基礎学力の充実・発展を図る必要がある。 |  |
| 180 | 121750 | 地震対策緊急整備事業       | 施設整備事業 | 教育課   | 47,807         | 学校建物の耐震性能を確保し、耐震力不足の構造強度を向上させる。  | 当該事業の耐震化率(体育館) | %  | 100  | 100  | -                        | -  | -    | -    | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | A                                      | 生徒の安全を図るとともに災害時の避難所として機能させるためにも重要な施設となる。  |  | A                                      | 生徒の安全を図るとともに災害時の避難所として機能させるためにも重要な施設となる。                     |  |
| 181 | 122300 | 教育支援事業           | 補助金事業  | 教育課   | 526            | 学校行事に係る費用を補助し、保護者等の経済的負担軽減を図る。   | 修学旅行参加率        | %  | 100  | 100  | 要保護及び準要保護児童学用品修学旅行費補助認定率 | %  | 100  | 100  | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | A                                      | この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる。  |  | A                                      | 保護者の負担を軽減するために、現行の教育支援を継続して実施する必要がある。                        |  |
| 182 | 122400 | 教育振興事業           | 一般事業   | 教育課   | 5,039          | 教育指導及び生徒活動の充実を図る。  | 映画鑑賞会参加率       | %  | 100  | 100  | 野外教室参加人数                 | 人  | 40   | 40   | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | A                                      | 学校行事の実施、学習に必要な補助資料・教材の提供を行うことで、よりよい教育活動が展開できる。  |  | A                                      | 学校行事の実施、学習に必要な補助資料・教材の提供を行うことで、よりよい教育活動を展開する必要がある。           |  |
| 183 | 122600 | 社会教育総務管理事務事業     | 一般事業   | 生涯教育課 | 688            | 社会教育の関わる全般的な所掌事務の調整を図り、委員会を開催し、適正に情報を提供する。   | 会議等の開催回数       | 回  | 2    | 2    | 延べ出席者数                   | 人  | 26   | 20   | -     | -   | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | B                                      | 社会教育活動の支援をはかるために、今後も情報提供を継続する。  | 他会議等との日程調整(図書館協議会と同日開催)を十分行う。          | B                                      | 社会教育活動の支援をはかるために、今後も情報提供を継続して実施する必要がある。                      |  |
| 184 | 122700 | 明るい青少年を育てる活動推進事業 | 一般事業   | 生涯教育課 | 1,194          | 家庭や地域における教育力の向上を図るため、家庭教育に関する意識の啓発、情報や学習機会を提供する。   | 親子ふれあい教室参加人数   | 人  | 50   | 50   | アンケート実施回数                | 回  | 3    | 1    | C     | 1次評価の改善計画に加え、類似重複事業の見直しを行ってください。                        | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | B                                      | 少子化に伴い、参加者が重複するため、アンケートを実施し事業内容を見直す必要がある。   | 受講者にアンケートを実施し、その資料を参考に事業内容を検討する。       | B                                      | 少子化に伴い、参加者が重複するため、アンケートを実施し事業内容を見直す必要がある。                    |  |
| 185 | 122800 | 生涯学習推進事業         | 一般事業   | 生涯教育課 | 1,384          | 村民等の学習振興を推進するため、生涯学習推進員に学習活動を浸透させ、生涯学習情報を提供していく。   | 事業実施回数         | 回  | 9    | 9    | ほうれんそう年間配布部数             | 部  | 6000 | 6000 | C     | 1次評価の改善計画に加え、内容が重複しているようなものは統合、また、受益者負担の適正化を図ってください。    | 公的関与が必要である | A   | C   | A   | C    | C                                      | 生涯学習・生涯スポーツ推進員とともに、生涯学習活動の情報提供を図る。情報提供の方法の見直しを図る。   | 住民に親しみやすく、読みやすい紙面づくりをしていく。情報発信手段を見直す。  | C                                      | 他の情報周知媒体(ホームページ等)への掲載を検討する                                   |  |
| 186 | 122900 | 海外派遣事業(中学生)      | 一般事業   | 生涯教育課 | 19,531         | 中学生に外国の文化や生活の様式を体験的に学習させ、中学生の国際感覚を養う。米国の広大さ、強かさ、豊かさ等を実感させるとともに、村の中学生の代表という誇りを持たせ、研修成果を地域に還元させる | 研修報告会の開催       | 回  | 1    | 1    | 参加者数                     | 人  | 250  | 191  | B     | ホームステイ先の確保等の課題があります。今後は姉妹都市提携を進めていくよう事業の方向性を検討していくべきです。 | 公的関与が必要である | A   | B   | C   | C    | 行程の定着化に伴い、事前視察を見直すとともに、引率者数の見直しが必要である。 | 行程の定着化により事前視察を見直しをする。引率者は、平成19年度より7名とする。  | C                                      | 行程の定着化に伴い、事前視察を見直すとともに、引率者数の見直しが必要である。 |  |  |
| 187 | 123200 | 平和推進事業           | 一般事業   | 生涯教育課 | 521            | 平和の尊さを理解し、後世に戦争の悲惨さを伝える。   | 派遣人数           | 人  | 11   | 11   | 研修報告書配布部数                | 部  | 200  | 200  | C     | 参加人員の見直し、報告会開催などについて検討してください。                           | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | B                                      | 研修会、報告書の内容を見直す必要がある。  | 事前事後研修会の実施内容及び方法を見直し、研修報告書の内容見直しも検討する。 | B                                      | 事前事後研修会の実施内容及び方法を見直し、研修報告書の内容見直しを検討する必要がある。                  |  |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業) 評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名                  | 事業種別  | 所属名称  | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図   | 成果指標        |    |      |      | 成果指標    |    |      |      | 前年度評価 |   | 1次評価       |     |     |     | 1次評価  |   | 2次評価委員会                            |  |   |     |
|-----|--------|----------------------|-------|-------|----------------|---|-------------|----|------|------|---------|----|------|------|-------|---|------------|-----|-----|-----|---|---|------------------------------------|--|---|-----|
|     |        |                      |       |       |                |   | 指標名         | 単位 | 目標   | 実績   | 指標名     | 単位 | 目標   | 実績   | 総評    | コメント                                    | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評  | コメント  | 今後の改革改善計画                          | 総評   | コメント  | 優先度 |
| 188 | 123300 | 文化振興事業               | 一般事業  | 生涯教育課 | 10,223         | 村民に学習した成果等の発表の場を提供することで、文化・芸能に対する資質の向上を図り、又、優れた芸術を鑑賞することで知識・教養を高める。             | 参加者延べ人数     | 人  | 2500 | 2347 | 来場者数    | 人  | 2000 | 1667 | C     | 芸能人の招致、参加者全員の昼食支給、リハーサルの縮小など見直す必要があります。 | 公的関与が必要である | A   | B   | C   | B   | 村の一大イベントであるので、内容を見直すにあたり、関係団体等の意見を十分に聞きながら進める必要がある。 | 今後さらに調整を図る。                        | B  | 今年度からの合同開催の実績を踏まえ、次年度からは更なる開催効果の上がる方法を検討する。               |     |
| 189 | 123400 | いきがい教育推進事業           | 補助金事業 | 生涯教育課 | 1,050          | 日本一長寿の村づくりの中で、50歳から節目となる年の村民が生きがいをもって交流を図る。                                     | 参加人数        | 人  | 137  | 100  | -       | -  | -    | -    | -     | -                                       | 公的関与が必要である | B   | B   | C   | C   | 年代により参加者数にバラつきがあるので、定額補助制度の見直しを検討する。                | 定額補助制度の見直し及び実施年齢の再考を検討する。          | C  | 年代で出席者にばらつきがあるため、事業の精査が必要である                              |     |
| 190 | 123500 | 地域づくりコミュニティ推進事業      | 一般事業  | 生涯教育課 | 564            | 住民及び在勤者の相互のふれあいの場、機会づくりとして毎年成人の日(1月の第2月曜日)の前日の日曜日に成人式を行う。                       | 参加率         | %  | 100  | 90   | -       | -  | -    | -    | -     | 公的関与が必要である                              | A          | B   | A   | B   | 代表者会を見直す必要がある。  | 代表者会の見直し。   | B                                  | 成人者が主体的に式典に参加できるよう、代表者会の開催方法の見直しを検討する必要がある。        |   |     |
| 191 | 123600 | 社会教育施設活用促進事業         | 一般事業  | 生涯教育課 | 973            | 各種教室を開催し、社教センターの利用促進を図る。  | 参加率         | %  | 100  | 93   | -       | -  | -    | -    | -     | 公的関与が必要である                              | C          | B   | B   | C   | アンケート実施による対象者のニーズ把握、講座数、定員及び参加費の見直しが必要である。                    | アンケートを実施し、満足度を調査し、受講料の見直しを検討する。                     | C                                  | アンケート実施による対象者のニーズ把握、講座数、定員及び参加費の見直しが必要である。         |   |     |
| 192 | 123700 | 社会教育団体活動費助成事業        | 補助金事業 | 生涯教育課 | 9,380          | 関係団体が行う事業及び運営に要する経費を補助し、村の社会教育事業の推進を図る。   | 小中学校PTA活動回数 | 回  | 115  | 115  | 文化協会会員数 | 人  | 300  | 327  | -     | -                                       | 公的関与が必要である | B   | A   | C   | C   | 文化協会に対する運営費補助としての事業活動の内容を見たとこ補助対象経費に対し会費が安すぎる       | 補助金の見直し案を作成し、団体の意見を集約しながら見直しを検討する。 | C  | 生涯学習推進に適度な公的助成が必要であり、今後、文化協会においては、自立に向けた助成のあり方を検討する必要がある。 |     |
| 193 | 123800 | 夏まつり運営費助成事業          | 補助金事業 | 生涯教育課 | 2,070          | 村民の年齢層、地区、各種団体、性別等の枠を越えて、村民が一堂に会し、相互のふれあいを深めるとともに、明るく活力のある村づくりの促進を図るため夏まつりを実施する | 参加人数        | 人  | 1500 | 1500 | -       | -  | -    | -    | -     | 公的関与が必要である                              | A          | A   | A   | A   | 住民のふれあいを深める事業として今後も継続する必要がある。                                 |   | B                                  | 住民のふれあいを深める村の重要な行事であり、活性化のために有効な運営方法を検討する必要がある。    |   |     |
| 194 | 123900 | 男女共同参画推進事業           | 一般事業  | 生涯教育課 | 50             | 男女共同参画社会の形成をめざし、男女平等及び人権尊重の意識を深く根付かせ  | 講演参加人数      | 人  | 103  | 71   | -       | -  | -    | -    | -     | 公的関与が必要である                              | A          | B   | A   | B   | 事業の広報活動を充実させることにより、参加者増を図る必要がある。                              | 広報活動の充実と住民が積極的に参加できる事業内容の見直しを検討する。                  | B                                  | 男女共同参画を推進するための講演会に関する広報活動を充実させることにより、参加者増を図る必要がある。 |   |     |
| 195 | 124100 | 中央公民館管理事務事業          | 一般事業  | 生涯教育課 | 20,640         | 中央公民館を村民が安全で快適に利用できるよう維持管理を行う。  | 開館日数        | 回  | 307  | 306  | 施設利用者数  | 人  | 6000 | 9250 | -     | -                                       | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B   | 今後も継続して適正な管理をする必要がある。                               |                                    | B  | 中央公民館ホールの利用者制限の見直しにより、有効活用方法を検討する必要がある。                   |     |
| 196 | 124200 | 渚コミュニティーセンター運営維持管理事業 | 一般事業  | 生涯教育課 | 412            | 渚コミュニティーセンターの施設維持管理の適正化及び整備を行うことで利便の向上を図る。                                      | 利用回数        | 回  | 24   | 22   | -       | -  | -    | -    | -     | 公的関与が必要である                              | A          | B   | A   | B   | 自治法の改正により指定管理者制度の導入を平成18年9月までに図る必要がある。平成18年4月1日から地区を指定管理者とした。 | 上記制度の定着化を図らなければならない。                                | B                                  | 平成18年4月1日から地区を指定管理者とした指定管理者制度の定着化を図る必要がある。         |   |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名           | 事業種別  | 所属名称  | H17事業費(千円) | 事業の意図   | 成果指標          |     |       |       | 成果指標       |     |       |       | 前年度評価 |                             | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |  | 2次評価委員会  |    |   |     |
|-----|--------|---------------|-------|-------|------------|---|---------------|-----|-------|-------|------------|-----|-------|-------|-------|-----------------------------|------------|-----|-----|-----|------|--|--|----|---|-----|
|     |        |               |       |       |            |   | 指標名           | 単位  | 目標    | 実績    | 指標名        | 単位  | 目標    | 実績    | 総評    | コメント                        | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント   | 今後の改革改善計画  | 総評 | コメント  | 優先度 |
| 197 | 124300 | 地区公民館維持管理助成事業 | 補助金事業 | 生涯教育課 | 3,140      | 地区公民館の維持管理・運営・施設の整備・新設への取り組みにかかる費用を補助し、地域住民の中核施設として安全で安心に活用できる施設の充実を図る。 | 地区公民館運営事業交付件数 | 件   | 15    | 15    | 耐震受験実施件数   | 件   | 6     | 6     | -     | -                           | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | C    | 地区公民館運営費補助事業の継続、耐震補強事業に対しては、県等の補助制度の活用は有益であり、地区にPRする必要がある。 | 耐震補強、新築等に助成し地域住民の安心できる拠点として整備を図り、併せて県等の補助金制度についても地区にPRする必要がある。 | C  | 本来公費を投じて運営する地区公民館として円滑な維持管理ができるよう助成する必要がある。併せて耐震補強、新築等に助成し地域住民の安心できる拠点として整備する必要がある。 |     |
| 198 | 124400 | 車両管理事業        | 一般事業  | 生涯教育課 | 3,201      | 定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境整備を図る。                                | 軽トラック年間利用回数   | 回   | 240   | 240   | 公民館車年間利用回数 | 回   | 254   | 254   | -     | -                           | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 現状の維持管理を継続する。  |  | B  | 公民館事業を円滑に実施するために、車両等の日常点検を励行し、不良箇所の早期改善を図る必要がある。                                    |     |
| 199 | 124500 | 公民館分館管理事務事業   | 一般事業  | 木場支所  | 3,572      | 体育館、テニスコート、会議室等公民館分館の施設を利用者に貸出、福利厚生に努める。                                | 利用者数          | 人   | -     | 4298  | -          | -   | -     | -     | -     | -                           | 公的関与が必要である | A   | B   | B   | B    | 体育館(分館)の有効利用を図り事業の推進を図る。                                   | 体育館(分館)の有効利用を図る。   | B  | 支所の廃止に伴い、正職員を配置せず、嘱託職員が管理する方向で検討する必要がある。  |     |
| 200 | 124600 | 公民館分館施設維持管理事業 | 一般事業  | 木場支所  | 3,997      | 公民館分館施設の点検等を実施し、利用者の安全、安心を図る。   | 施設の点検         | 回   | -     | 69    | 施設の開館日数    | 日   | -     | 185   | -     | -                           | 公的関与が必要である | A   | A   | C   | C    | コスト削減に向け、利用実態を踏まえて閉館日の設定を見直す。                              |  | C  | 支所業務の廃止と利用実態に合わせて閉館日数を減らすことで、維持管理コストの削減を検討する必要がある。                                  |     |
| 201 | 124800 | 文化財管理事務事業     | 一般事業  | 生涯教育課 | 148        | 村内にある文化財のうち貴重なものについて、その保存及び活用のため必要な措置を講じ、村民の文化的な資質向上の一助となるよう図る。         | 指定文化財の維持管理件数  | 件   | 8     | 8     | -          | -   | -     | -     | -     | -                           | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後とも継続して適正な管理をする。  |  | A  | 指定文化財、史跡及び資料館の適正な管理を図る必要がある。  |     |
| 202 | 125000 | 郷土資料室維持管理事業   | 一般事業  | 生涯教育課 | 237        | 郷土資料室の展示物などを虫歯から守り、劣化を防ぎ、多くの村民に見学してもらおう。                                | 入場者数          | 人   | 100   | 74    | -          | -   | -     | -     | -     | -                           | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | 利用者が目標値に達していないので、利用促進を図る必要がある。                             | 大宝排水機場保存館と合わせて利用促進のPR方策等を検討する。                                 | B  | 郷土資料室、大宝排水機場保存館の利用促進のPR方策等を検討する必要がある。   |     |
| 203 | 125100 | 地域民俗芸能伝承事業    | 補助金事業 | 生涯教育課 | 900        | 民俗芸能伝承活動の活動費を補助することにより、地域ぐるみでの活動の推進及び後継者育成の推進を図る。                       | 参加人数          | 人   | 130   | 117   | -          | -   | -     | -     | -     | -                           | 公的関与が必要である | B   | A   | A   | B    | 定額補助金制度の見直しを検討する必要がある。                                     | 定額補助制度の見直しを検討する。   | B  | 地区の伝統芸能を継続させるため役割は大きく今後も継続する必要があるが、補助金算定方法について検討する必要がある。                            |     |
| 204 | 125200 | 図書館管理運営事業     | 一般事業  | 生涯教育課 | 12,776     | 図書館の維持管理及び設備の充実と、図書館の環境整備を行い、利用の促進を図る。                                  | 図書電算機器利用停止回数  | 回   | 0     | 2     | レファレンスサービス | 件   | 29    | 29    | B     | 他の主体による委託など代替手法の検討を行ってください。 | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B    | レファレンスサービスに対応する職員の知識の向上を図る必要がある。                           | 研修等により職員の接遇面、専門技能の向上を図る必要がある。                                  | B  | レファレンスサービスに対応する職員の資質の向上を図る必要がある。  |     |
| 205 | 125300 | 図書館整備事業       | 一般事業  | 生涯教育課 | 9,635      | 図書館利用者の多様なニーズに応える図書館資料の充実と情報を提供する。                                      | 一人当たりの資料数     | 冊・点 | 17.36 | 17.45 | 一人当たりの貸出数  | 冊・点 | 14.28 | 13.35 | -     | -                           | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 資料収集は、図書館運営の根幹であり、充実を図る必要がある。                              |  | B  | 利用者ニーズを的確に把握し、図書館資料の整備計画的に基づく、資料収集が必要である。   |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A:計画どおり事業を進めることが適当、B:事業の進め方等に改善は必要、C:事業規模、内容、実施主体の見直し、D:事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、 :今年度並み、 :縮小、減額、×:休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名           | 事業種別  | 所属名称  | H17事業費(千円) | 事業の意図   | 成果指標         |    |      |      | 成果指標           |     |        |       | 前年度評価 |  | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |                                      | 2次評価委員会                               |    |   |     |
|-----|--------|---------------|-------|-------|------------|---|--------------|----|------|------|----------------|-----|--------|-------|-------|--|------------|-----|-----|-----|------|--------------------------------------|---------------------------------------|----|---|-----|
|     |        |               |       |       |            |   | 指標名          | 単位 | 目標   | 実績   | 指標名            | 単位  | 目標     | 実績    | 総評    | コメント                                       | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント                                 | 今後の改革改善計画                             | 総評 | コメント  | 優先度 |
| 206 | 125400 | 図書館活動推進事業     | 一般事業  | 生涯教育課 | 597        | 親子のふれあいを深める事業を実施することにより、地域に根ざした図書館活動の定着化を推進する。  | おはなし会参加者数    | 人  | 600  | 658  | 児童書貸出数         | 冊・点 | 10541  | 18695 | B     | ボランティア活動の促進を進め、図書館を主体として更なる事業推進を図ってください。   | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | すべての保護者に、乳幼児期の読書の大切さを伝えることができる。      | 対象児人数に合わせて職員参加を減らす。                   | A  | 親子のふれあいを深める事業を実施することにより、地域に根ざした図書館活動の定着化を推進する必要がある。   |     |
| 207 | 125600 | 社会体育総務管理事務事業  | 一般事業  | 生涯教育課 | 327        | スポーツ振興に要する事務的経費であり、事業運営に直接結びついている。  | 研修会の回数       | 人  | 6    | 6    | 研修会出席人数        |     | 6      | 6     | -     | -  | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後も継続する必要がある                         |                                       | A  | 社会体育事業の振興を図るために、各種団体への情報提供を充実させる必要がある。  |     |
| 208 | 125700 | 各種大会開催事業      | 一般事業  | 生涯教育課 | 1,704      | 村民が一同に会し、大会を通じてスポーツに親しむとともに健康づくりに努め、合せて地域村内の世代間を越えた交流と親睦を図ることを目指し開催する。                              | 村民体育祭参加人数    | 人  | 2500 | 2300 | 村綱引大会参加人数      |     | 210    | 144   | -     | -  | 公的関与が必要である | C   | C   | C   | C    | 村綱引大会について今後のあり方について検討するが村民体育祭は現状通り行う | 村綱引大会について今後のあり方について検討するが村民体育祭は現状どおり行う | C  | 綱引き大会の今後のあり方について、関係競技団体と協議が必要である。   |     |
| 209 | 125800 | 各種委員会         | 一般事業  | 生涯教育課 | 1,568      | 村民のスポーツ活動の普及を図り、スポーツに関する行事、各地区でのスポーツに親しむ機会の充実を図る。   | 体指活動回数       | 回  | 8    | 8    | 生涯スポーツ推進委員活動回数 | 回   | 4      | 4     | -     | -  | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後も継続する必要がある                         |                                       | C  | 生涯スポーツ推進員と生涯学習推進員の統合について検討する必要がある。  |     |
| 210 | 125900 | スポーツ教室開催事業    | 一般事業  | 生涯教育課 | 1,604      | 地域住民を対象にｽｰｯやレクリエーション活動を通じて、健康づくりと体力づくりを実践し、心身の健全育成を図るとともに世代間を越えた地域の交流と親睦を目指す。ｽｰｯを通じて村の活性化を図り、合わせて生涯 | 参加者数         | 人  | 145  | 133  | -              | -   | -      | -     | B     | 保護者の時間的負担等の課題解決のために事業方法を見直す時期です。           | 公的関与が必要である | C   | A   | B   | C    | 対象者の見直しとともに、内容及び受益者負担を見直す必要がある。      | 対象者の見直しとともに、内容及び受益者負担の見直しを図る。         | C  | 生涯スポーツの振興の見地から事業内容の見直しを図るとともに、適正な受益者負担についても検討する必要がある。   |     |
| 211 | 126100 | 社会体育団体活動費助成事業 | 補助金事業 | 生涯教育課 | 5,061      | 年齢・競技レベルにかかわらず、各種スポーツ活動が展開され、村民のスポーツ活動への参加を推進する。  | 加盟者数         | 人  | 750  | 733  | 加盟者数           | 人   | 160    | 167   | -     | -  | 公的関与が必要である | D   | A   | C   | C    | 補助金の算定方法を見直し、予算を削減する必要がある。           | 減免基準の見直し                              | C  | 他町村と比較して補助額が過大になっている部分については、実施事業の内容を参考に検討する必要がある。なお、スポ少については、青少年の健全育成に大いに貢献しており継続して助成する必要がある。 |     |
| 212 | 126200 | 社会体育施設管理事務事業  | 一般事業  | 生涯教育課 | 11,032     | 各施設を村民が安全で快適に利用できる環境を確保する。  | 利用稼働率(総合体育館) | %  | 70   | 57   | 利用稼働率(運動広場)    | %   | 40     | 40    | C     | 1次評価の改善計画に加え、利用率向上のために、利用制限の存廃について検討すべきです。 | 公的関与が必要である | A   | B   | B   | C    | 使用料及び減免基準については検討する余地がある              | 利用基準の見直し                              | C  | 使用料及び減免基準については検討する必要がある   |     |
| 213 | 126300 | 温水プール維持管理事務事業 | 一般事業  | 生涯教育課 | 180,487    | 一年を通して利用者が水と親しみ、遊びながら体力づくりと健康維持増進ができ、安全で安心して遊泳できるように、水質を確保し設備の維持を図る。                                | 開館日数         | 日  | 237  | 235  | 入場者数           | 人   | 100000 | 70312 | -     | -  | 公的関与が必要である | A   | A   | C   | C    | コスト削減に向けて、検討していく必要がある。               | 指定管理者制度導入に向けて、検討する。                   | C  | 光熱水費を別計算できるようにして、その上で20年度以降の指定管理者制度を目指して検討してください  |     |
| 214 | 200100 | 国保管理事務事業      | 一般事業  | 住民課   | 7,796      | 国保の事業を円滑に遂行し、即時処理により異動、賦課、検索及び保険証の交付事務を適正に行う。   | 保険証発行枚数      | 件  | -    | 1054 | -              | -   | -      | -     | -     | -  | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | 今後も国保管理事務の健全な推進を図る。                  |                                       | A  | 国保の事業を円滑に遂行し、即時処理により異動、賦課、検索及び保険証の交付事務を適正に行う必要がある。  |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A:計画どおり事業を進めることが適当、B:事業の進め方等に改善は必要、C:事業規模、内容、実施主体の見直しが、D:事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、 :今年度並み、 :縮小、減額、×:休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名          | 事業種別 | 所属名称 | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図                       | 成果指標      |    |       |       | 成果指標         |    |    |    | 前年度評価 |                         | 1次評価       |     |     |     | 1次評価 |      | 2次評価委員会                  |    |      |                               |  |
|-----|--------|--------------|------|------|----------------|-----------------------------|-----------|----|-------|-------|--------------|----|----|----|-------|-------------------------|------------|-----|-----|-----|------|------|--------------------------|----|------|-------------------------------|--|
|     |        |              |      |      |                |                             | 指標名       | 単位 | 目標    | 実績    | 指標名          | 単位 | 目標 | 実績 | 総評    | コメント                    | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評   | コメント | 今後の改革改善計画                | 総評 | コメント | 優先度                           |  |
| 215 | 200500 | 賦課徴収事務事業     | 一般事業 | 住民課  | 2,097          | 国保税の賦課、徴収を正確に行う。            | 収納率       | %  | 98    | 98.15 | -            | -  | -  | -  | B     | 1次評価にある改善計画に沿って進めてください。 | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | A    | 今後も賦課徴収事業の推進を図る。         |    | A    | 国保税の賦課、徴収を適正に行う必要がある。         |  |
| 216 | 200700 | 健康世帯表彰事業     | 一般事業 | 住民課  | 84             | 自ら健康管理を十分に行い、他の模範となる者を表彰する。 | 被表彰世帯数    | 世帯 | 17    | 13    | 保険だよりにより周知回数 | 回  | 1  | 1  | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | A    | 今後健康世帯表彰事業の健全な推進を図る。     |    | A    | 模範となる健康世帯の表彰を継続して実施する必要がある。   |  |
| 217 | 200800 | 一般被保険者療養給付費  | 一般事業 | 住民課  | 190,738        | 被保険者の健康の向上に寄与する。給付事務を適正に行う。 | 療養給付費支給件数 | 件  | 13303 | 13031 | -            | -  | -  | -  | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | A    | 今後一般被保険者療養給付費の健全な推進を図る。  |    | A    | 一般被保険者療養給付費の給付事務を適正に行う必要がある。  |  |
| 218 | 200900 | 退職被保険者等療養給付費 | 一般事業 | 住民課  | 49,272         | 被保険者の健康の向上に寄与する。給付事務を適正に行う。 | 療養給付費支給件数 | 件  | 2865  | 2942  | -            | -  | -  | -  | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | A    | 今後退職被保険者等療養給付費の健全な推進を図る。 |    | A    | 退職被保険者等療養給付費の給付事務を適正に行う必要がある。 |  |
| 219 | 201000 | 一般被保険者療養費    | 一般事業 | 住民課  | 4,287          | 被保険者の健康の向上に寄与する。給付事務を適正に行う。 | 療養費支給件数   | 件  | 766   | 808   | -            | -  | -  | -  | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | A    | 今後一般被保険者療養費の健全な推進を図る。    |    | A    | 一般被保険者療養費の給付事務を適正に行う必要がある。    |  |
| 220 | 201100 | 退職被保険者等療養費   | 一般事業 | 住民課  | 1,583          | 被保険者の健康の向上に寄与する。給付事務を適正に行う。 | 療養費支給件数   | 件  | 225   | 252   | -            | -  | -  | -  | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | A    | 今後退職被保険者等療養費の健全な推進を図る。   |    | A    | 退職被保険者等療養費の給付事務を適正に行う必要がある。   |  |
| 221 | 201300 | 一般被保険者高額療養費  | 一般事業 | 住民課  | 17,443         | 被保険者の健康の向上に寄与する。給付事務を適正に行う。 | 高額療養費支給額  | 千円 | 19960 | 17443 | -            | -  | -  | -  | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | A    | 今後一般被保険者高額療養費の健全な推進を図る。  |    | A    | 一般被保険者高額療養費の給付事務を適正に行う必要がある。  |  |
| 222 | 201400 | 退職被保険者等高額療養費 | 一般事業 | 住民課  | 2,508          | 被保険者の健康の向上に寄与する。給付事務を適正に行う。 | 高額療養費支給額  | 千円 | 2600  | 2508  | -            | -  | -  | -  | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | A    | 今後退職被保険者等高額療養費の健全な推進を図る。 |    | A    | 退職被保険者等高額療養費の給付事務を適正に行う必要がある。 |  |
| 223 | 201500 | 一般被保険者移送費    | 一般事業 | 住民課  | 0              | 被保険者の健康の向上に寄与する。給付事務を適正に行う。 | 移送費支給額    | 千円 | 50    | 0     | -            | -  | -  | -  | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A    | A    | 今後一般被保険者移送費の健全な推進を図る。    |    | A    | 一般被保険者移送費の給付事務を適正に行う必要がある。    |  |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当、B：事業の進め方等に改善は必要、C：事業規模、内容、実施主体の見直し、D：事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、：今年度並み、：縮小、減額、×：休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名           | 事業種別  | 所属名称 | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図   | 成果指標                 |      |                           |                     | 成果指標         |    |    |      | 前年度評価 |                         | 1次評価       |     |     |     | 1次評価                         |   | 2次評価委員会   |                                 |   |     |
|-----|--------|---------------|-------|------|----------------|---|----------------------|------|---------------------------|---------------------|--------------|----|----|------|-------|-------------------------|------------|-----|-----|-----|------------------------------|---|---|---------------------------------|---|-----|
|     |        |               |       |      |                |   | 指標名                  | 単位   | 目標                        | 実績                  | 指標名          | 単位 | 目標 | 実績   | 総評    | コメント                    | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評                           | コメント  | 今後の改革改善計画   | 総評                              | コメント  | 優先度 |
| 224 | 201600 | 退職被保険者等移送費    | 一般事業  | 住民課  | 0              | 被保険者の健康の向上に寄与する。給付事務を適正に行う。                                 | 移送費支給額               | 千円   | 50                        | 0                   | -            | -  | -  | -    | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A                            | 今後退職被保険者等移送費の健全な推進を図る。  |   | A                               | 退職被保険者等移送費の給付事務を適正に行う必要がある。                                   |     |
| 225 | 201700 | 出産育児一時金       | 一般事業  | 住民課  | 2,100          | 被保険者の健康の向上に寄与する。給付事務を適正に行う。                                 | 出産育児一時金支給件数          | 件    | 8                         | 7                   | -            | -  | -  | -    | -     | 公的関与が必要である              | A          | A   | A   | A   | 今後出産育児一時金の健全な推進を図る。          |   | A   | 出産育児一時金の給付事務を適正に行う必要がある。        |   |     |
| 226 | 201800 | 葬祭費           | 一般事業  | 住民課  | 3,500          | 給付事務を適正に行う。   | 葬祭費支給件数              | 件    | 24                        | 35                  | -            | -  | -  | -    | -     | 公的関与が必要である              | A          | A   | A   | A   | 今後葬祭費事務を適正に処理する。             |   | A   | 葬祭費の給付事務を適正に行う必要がある。            |   |     |
| 227 | 202500 | 国保保健衛生普及事務事業  | 一般事業  | 住民課  | 444            | 健康管理や健康づくりの情報を提供する。   | 保険だより発行部数            | 部    | 3600                      | 3600                | 医療費通知件数(年6回) | 件  | -  | 3612 | -     | -                       | 公的関与が必要である | A   | B   | A   | B                            | ホームページに掲載して周知し、情報提供をする。   | ホームページに掲載して周知し、情報提供をする。                                       | B                               | 国民健康保険被保険者の保健衛生普及のために、ホームページ等で情報提供をする必要がある。                   |     |
| 228 | 202600 | 支払準備基金積立金     | 一般事業  | 住民課  | 5,002          | 適正に処理をする。   | 支払い準備基金積立金額          | 円    | 5E+06                     | 5E+06               | -            | -  | -  | -    | -     | 公的関与が必要である              | A          | A   | A   | A   | 今後支払準備基金積立金事務を適正に処理する。       |   | A   | 今後支払準備基金積立金事務を適正に処理する必要がある。     |   |     |
| 229 | 202700 | 一般被保険者保険税還付金  | 一般事業  | 住民課  | 274            | 過年度に資格を喪失した一般被保険者への還付金の適正な対応                                | 還付件数                 | 件    | -                         | 7                   | -            | -  | -  | -    | -     | 公的関与が必要である              | A          | A   | A   | A   | 今後一般被保険者保険税還付金事務を適正に処理する。    |   | A   | 過年度に資格を喪失した一般被保険者への還付金の適正に必要な。  |   |     |
| 230 | 202800 | 退職被保険者等保険税還付金 | 一般事業  | 住民課  | 0              | 過年度に資格を喪失した退職被保険者等への還付金の適正な対応                               | 還付件数                 | 件    | -                         | 0                   | -            | -  | -  | -    | -     | 公的関与が必要である              | A          | A   | A   | A   | 今後退職被保険者等保険税還付金事務を適正に処理する。   |   | A   | 過年度に資格を喪失した退職被保険者等への還付金の適正に必要な。 |   |     |
| 231 | 400200 | 宅内排水設備工事費補助事業 | 補助金事業 | 建設課  | 1,260          | 宅内排水設備工事における助成事業。元起地区内における集落排水処理施設未接続世帯の早期接続を促し、接続率の向上をめざす。 | 元起地区内における、集排施設への接続戸数 | 戸    | 60                        | 14                  | -            | -  | -  | -    | -     | 公的関与が必要である              | A          | B   | D   | D   | 元起地区の接続期限である平成18年度末までの制度である。 | 未接続の住民や施工業者に対して、補助事業の内容(期限付き)・意義等の更なる周知を実施していく。                     | D   | 元起地区の接続期限が平成18年度末であり、補助金制度を廃止する | ×   |     |
| 232 | 400300 | 処理施設維持管理事業    | 一般事業  | 建設課  | 60,948         | 集落排水処理施設の適切な維持管理を行い、受益者の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与する。           | 放流水質結果               | mg/l | BOD-20<br>COD-30<br>SS-50 | 15.5<br>16.8<br>6.3 | -            | -  | -  | -    | A     | 1次評価にある改善計画に沿って進めてください。 | 公的関与が必要である | A   | A   | B   | B                            | 現在の放流水質は基準値を満たしているが、更なる水質向上を目指すべきである。また、同時にコスト削減という観点も持ち続けなければならない。 | コストバランスの観点から、近隣市町と同様に水道使用量で使用料を算定する等、料金設定の見直しを検討していかなくてはならない。 | B                               | コストバランスの観点から、近隣市町と同様に水道使用量で使用料を算定する等、料金設定の見直しを検討していかなくてはならない。 |     |

平成18年度事務事業(平成17年度実施事業)評価総括一覧

- 1 総合評価 A:計画どおり事業を進めることが適当、B:事業の進め方等に改善は必要、C:事業規模、内容、実施主体の見直し、D:事業の統合、休・廃止の検討が必要  
 2 次年度優先度 拡充、増額、 :今年度並み、 :縮小、減額、×:休止、廃止

| NO  | 事業番号   | 事業名      | 事業種別   | 所属名称  | H17事業費<br>(千円) | 事業の意図   | 成果指標           |      |                           |                                | 成果指標           |    |     |    | 前年度評価 |      | 1次評価       |     |     |     |    | 1次評価          |   | 2次評価委員会                                   |   |   |  |
|-----|--------|----------|--------|-------|----------------|---|----------------|------|---------------------------|--------------------------------|----------------|----|-----|----|-------|------|------------|-----|-----|-----|----|---------------|---|---|---|---|--|
|     |        |          |        |       |                |   | 指標名            | 単位   | 目標                        | 実績                             | 指標名            | 単位 | 目標  | 実績 | 総評    | コメント | 必要性        | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総評 | コメント          | 今後の改革改善計画   | 総評  | コメント  | 優先度   |  |
| 233 | 400400 | 処理施設修繕事業 | 一般事業   | 建設課   | 20,091         | 集落排水処理施設の機能を維持し安定した水質保全のため、老朽化した施設機器等の整備・更新を実施することにより、良好な放流水質を確保する。       | 放流水質結果         | mg/l | BOD-20<br>COD-30<br>SS-50 | BOD-15.5<br>COD-16.8<br>SS-6.3 | -              | -  | -   | -  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A  | A             | 処理施設の計画的な修繕・補修工事等により、公共用水域の良好な水質保全が図られている。今後も計画的な修繕・補修工事等を実施していく。                           |   | A   | 処理施設の計画的な修繕・補修工事等により、公共用水域の良好な水質保全を図るために、今後も計画的な修繕・補修工事等を実施していく必要がある。 |  |
| 234 | 400600 | 処理施設建設事業 | 施設整備事業 | 建設課   | 29,399         | 老朽化した設備の保全を図るため、設備の更新及び改良を行う。また、新規加入者においては公共枵を設置し、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図る。 | 放流水質結果         | mg/l | BOD-20<br>COD-30<br>SS-50 | BOD-15.5<br>COD-16.8<br>SS-6.3 | -              | -  | -   | -  | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | A   | A  | A             | 老朽化した設備の計画的な更新及び改良や新規加入者の公共枵設置により、施設設備や水質の保全が図られている。今後も計画的な設備の整備・更新を実施し、公共用水域の水質保全が求められている。 | 機能の低下した施設を順次改良し、良好な放流水質を得るとともに、施設の安定化を図る。 | A   | 水質の保全を図るために、今後も計画的に老朽化した設備の更新や改良及び新規加入者の公共枵への接続を推進する必要がある。            |  |
| 235 | 600200 | 賦課徴収事業   | 一般事業   | 保健福祉課 | 365            | 介護保険料の徴収にかかる通信運搬費、口座振替手数料等の支払事務を円滑に実施する。                                  | 1号被保険者全体保険料徴収率 | %    | 100                       | 99.46                          | 普通徴収者の口座振替契約割合 | %  | 100 | 56 | -     | -    | 公的関与が必要である | A   | A   | B   | B  | 滞納整理事務の全庁的な統合 | 滞納整理事務の全庁的な統合   | B   | 介護保険料未納者の滞納整理事務を適正かつ円滑に行うために、全庁的な滞納整理事務の統合を検討する必要がある。 |   |  |